

常磐大学大学院 人間科学研究科

ISSN 0918-9572

人間科学論究

TOKIWA JOURNAL OF HUMAN SCIENCE

Vol.18 Mar. 2010



目 次

原著論文

- ・スウェーデンの議会オンブズマンについて

オンブズマン年次報告書をてがかりに 坂 田 仁 1

- ・ Restorative Justice Developments in Europe : Sustainable Success

..... Dobrinka Chankova , Gerd Ferdinand Kirchhoff 13

付 録

常磐大学大学院人間科学研究科博士課程（後期）学事記録 付 - 1

博士学位論文（内容の要旨及び審査の結果の要旨） 付 - 3

大学院学術雑誌規程 付 - 14

常磐大学大学院学術雑誌執筆要綱 付 - 17

常磐大学大学院学術雑誌執筆要綱（英文）..... 付 - 25

スウェーデンの議会オンブズマンについて オンブズマン年次報告書をてがかりに

坂 田 仁¹⁾

2009年9月10日受付, 2009年12月25日受理

Abstract : The Swedish Ombudsman --- Referring to its annual report In the present paper the author explains the annual report, 2008/09 of the Swedish Ombudsman (Justitieombudsmännens ämbetsberättelse 2008/09), then he sketches establishment and growth of the Ombudsman system of Sweden. He is impressed by the fact that the system was devised in the struggle between political powers; one of the king and the other of the people. It has enabled to maintain a fair balance between powers, to prevent corruption among the public sectors, and also to secure legal stability in the nation. He believes that such a system as the Swedish Ombudsman should hopefully be introduced into Japan, especially in the nowadays political situation there.

Key words : Swedish, Ombudsman, Correction, Form of Government, Control Power

スウェーデンの議会オンブズマン事務局は毎年
年末に、その年次報告書を発表している。その最
新号 (Berättelsen 2008/09) が筆者の手許に昨年
の暮れ (2008年12月) に届いた。これを参照しつ
つ、議会オンブズマンについて私見を述べていき
たい。

スウェーデンに特殊な制度としての議会オンブ
ズマンはいろいろなところで紹介されている。そ
の定義は、首席議会オンブズマンであったエクル
ンドによると「スウェーデン議会に選任された議
会の代表者で、その活動は、政府に対する議会の
統制の一部である。この統制は、議会が内閣及び
閣僚を監督し、他方、議会オンブズマンが議会の
ために裁判所、行政官庁及び地方官庁を監督する
ことである (Eklundh 1992) ¹。」

オンブズマンはスウェーデン生まれの制度であ
り (ローワット邦訳 1989, 3頁) その独自性が
諸国に影響を与えて、漸次各国に広まっている。
現在 EU その他欧米諸国、更にはアジアその他の
諸国には広くオンブズマンが存在しており、これ

を制度として持っていないのは日本くらいのもの
といってもよいくらいである²。しかし、現在各国
が制度としているオンブズマンは行政苦情処理機
構としてであり、スウェーデンが歴史的に発展さ
せてきたものとは異なっている³。

*

議会オンブズマンをスウェーデン語では
Justitieombudsman⁴という。議会オンブズマン
は議会によって法律専門家の中から任命される。
定員は4人で、うち1人が首席となる。この4人
は、国政のすべてについて統制権を行使するが、
それぞれ担当部門が予め定められている。少し煩
雑になるが、その大要を記すと下記の通りである
(Berättelsen 2008/09, ss. 593 - 595.)⁵。

第1責任領域は、下記の事務にかかる司法関連
の業務。

通常裁判所、労働裁判所、住宅賃貸借紛争
処理委員会、裁判所事務局。

一般検察官、経済犯罪捜査庁、犯罪捜査に
おける税務事務関係諸官庁間の協力に関する

1) Jin Sakata : 常磐大学名誉教授

法律による犯罪捜査のための税務諸官庁の関係部局。

警察、但し外国人事件を除く。

法律扶助官庁及び法律扶助委員会、犯罪被害庁、立法顧問院、データ監視庁、法務省における恩赦事件、法務省又はその所轄する官庁に属する事件で、他の責任領域に属さない事件。

関税官庁。

議会オンブズマンの権限外の苦情事件、意味不明の文書。

第2責任領域は、以下の業務含む公務に関連する業務。

国防、武器不使用業務及びその他の、国防省及びその所轄する部局に属する事件で、第四領域に属さない事件。

矯正保護、矯正保護委員会及び監督委員会。

社会保障（疾病 -、年金 -、親権者 - 及び労働災害保障：住宅扶助及びその他の所得証明便益：児童補助：扶養支援：家族補助及びその他の徴兵便益）。

公的記録：消費者防衛：市場の運営：経済活動における価格及び競争関係：価格統制：株式会社及び商事会社、社名防衛、商業登記、特許、商標登録及び商品表示、など（以下編略）

第3責任領域

一般行政裁判所、但し移民裁判所を除く。

社会サービス法、少年の保護に関する法律及び薬物乱用者保護法の適用、機能障害者の支援及びサービスに関する法律の適用、その他の養護活動。

児童オンブズマン。

健康及び疾病保護並びに歯科医療及び医薬品問題、法医学調査事業体及び法精神医学的調査事業体、伝染病防衛。

社会省及びその所轄官庁に属するその他の事件で、第二又は第三領域に属さない事件。

第4責任領域

国の文化業務：王国考古学事務：王国公文書館：州公文書館：博物館及び図書館：ラジオ・テレビ事業体：ラジオ・テレビ調査委員会：コミュン音楽学校及び同様なもの、但し、義務教育の範囲外のもの：文化省及びその所轄官庁に属するその他の事件。

職業紹介、労働環境事業体：失業保険：労働市場省及びその所轄官庁に属する事件で、第一領域に属さないもの。

都市計画 - 及び建築事業体、土地測量 - 及び地図事業体。

執行官事務所。

特に規則のないコミュン行政。

交通事業体（商店街、道路、交通機関、免許、車両登録、交通業務、自動車検査）など（以下編略）

今回の報告書に含まれる期間は2007年7月1日から2008年6月30日までであるが、報告書本文によるとこの間の新受事件は全体で6,553件、この件数は前年比14.7%の増加である。そのうち6,350件余りが個々の苦情に基づく苦情事件(Klagomål)であり、この他に職権認知事件(Initiativärende)が70件余であった(Berättelsen 2008/09, ss. 16, 18.)。職権認知事件とは、オンブズマンが新聞その他の情報源より得た情報に基づいて、国政の状況を調査、批判するものである。

処理事件の統計数値表から、処理事件の多い領域は、矯正保護、社会福祉、警察、検察、裁判などである。これは、苦情事件及び職権認知事件に共通している(Berättelsen 2008/09, s. 666f.)。処理の内容は、却下・不処理、他の機関への移送、調査の結果批判せず、注意又は批判、指導意見、懲戒の訴追又は通告、批判を伴わない指導意見及び調査中の改善に分けて、その件数が記載されている。最も厳しい処理は訴追又は通告と考えられるが、本年度は苦情事件及び職権認知事件で各1件ずつ、裁判領域で記録されている。昨年は1件であった。

今回の報告期間内には矯正保護領域での苦情事

件が昨年より大幅に増大したことが報告されている (Berättelsen 2008/09, ss. 18f. 26.) 年次報告によると、本年度に処理された矯正保護領域の苦情事件は1,023件で、昨年の827件と比較して200件弱の増加になっている。また職権認知事件では、本年は警察関連の19件に次ぎ10件が処理されている。これは昨年より3件少なくなっている (Berättelsen 2008/09, ss. 666f.)

解説によると、ある新設の特定の矯正保護施設に関して大きい問題があったという (Berättelsen 2008/09, ss. 26f.)。その施設は2007年に開設されたもので、定員350、職員には矯正保護の業務に未経験の新任の者が多かったという。この施設の調査のためにオンブズマンは3日間継続して視察を行ったという。その結果、矯正保護当局が早いテンポで施設の業務開始を決定したことが問題を生みだしたことが明らかになったと思われるが、結論として、「矯正保護の行った選択を批判することは困難である (Berättelsen 2008/09, s. 27.)」と担当者は述べている。また、マスメディアの情報に基づいて、拘置所における自殺事件 (昨年より大幅に増加) について、これを職権認知事件として調査した結果が報告されている。責任当局により概ね適切な措置がとられているとして、オンブズマンは状況の推移を見守るとの結論を出している (Berättelsen 2008/09, ss. 220-223.)。これに対応するように、矯正保護は、その年次報告書の中で拘置所内における自殺数が2007年に比較して増加していることを記載し、更に2008年に自殺防止手段を採用するとともに、矯正保護施設の上級職員を対象にうつ状態と自殺学に関するセミナーを開催したことを報告している (Kriminalvården 2008, ss. 9-12, Kriminalvården 2007, ss. 9, 11f., Kriminalvården 2009, ss. 9 f. cf.)。矯正保護に関する苦情事件及び職権認知事件の説明は、報告書の169頁以下にまとめられている。事件の数は12件あり、内1件が上記の自殺事件で、残りはすべて苦情事件である。前記の統計から1,023件の苦情事件のうち477件は調査せずに却

下等の決定で、435件が調査後・批判なしで終局しており、この11件は、批判、指導等の措置がとられた事件 (109件) の中でいわば特別注目すべき事件である。その内容は以下の通りである (Berättelsen 2008/09, ss. 169-223.)⁷。

施設外の病院に通院する際の保安措置の在り方 (警告)

拘置所における書簡の検閲 (批判)

収容者の居住房搜索の際の雑誌の押収 (批判)

電話使用許可にかかる事件の処理 (批判)

被害者情報の不足にかかる矯正保護批判 (批判)

収容者に交付する文書を翻訳する義務の問題 (翻訳義務はないが、受刑者への対応について批判)

収容者への文書送達の手続き (「送達」の語の用法について指導?)

収容者の隔離処遇に関する事件の処理の欠陥を批判 (決定者と隔離中に対話する機会を与えられなかった点について批判)

歯科治療事件の処理の遅延に関する批判 (遅延に関わった職員への批判)

収容者居住房搜索の際の文書の押収 (押収文書リストの作成方法について批判)

麻薬犬を使用して行う収容者の身体の搜索 (問題を議会の法務委員会及び法務省に送付)

これら11件について、報告書は、事件の背景、通告、調査及び判断の項目別にまとめ、それぞれ担当オンブズマンの意見と処理結果が示されている。ここでは矯正保護領域についてのみ紹介したが、他の領域についても同様に重要な事件について担当者の処理が詳細に記録されている。

*

報告書は、その冒頭に議会オンブズマン各人の顔写真を入れて、それぞれの議会オンブズマンが取扱った事件とそれにかかわる意見とを掲載している。この中に議会オンブズマンの職務を特徴づける重要な論点が示されている (Berättelsen 2008/09, ss. 19-21.)

議会オンブズマンは、苦情を申立てる個人の利

益が公的機関によって侵害される非常事態に介入して、個人の利益を保護し、違法状態があればその改革を提案するために、議会によって任命されている。議会オンブズマンの批判から法改正に至る場合もある。つまり、単なる苦情処理機関ではない。従って、公務として刑務所その他の国家機関を定期的に視察して、違法・不当な取扱を摘発するという職務にはなじまない。特に、拷問の禁止に関連して、国連が各国において国家機関が拷問その他の人権侵害行為を国民に対して行うのを監視するよう求める場合、国内の視察機関として議会オンブズマンを当てることは誤りであるとの指摘を首席議会オンブズマンが今回の報告の中で述べている（Berättelsen 2008/09, s.20.）。もしそのような機関が必要であれば、国はそれを議会オンブズマンとは別に創設すべきであるというのである。この指摘の中に筆者は議会オンブズマンの本質を見る。

*

スウェーデンの統治組織法は、その12章「統制権」の章に議会オンブズマンの設置を定める規定（6条）を置いている（坂田 1994, 94頁, Holmberg 1980, ss.413-6, Holmberg 1992, s.230.）

議会は、議会の定める組織規則に従って公の活動における法令の適用を監督する一人又は数人の議会オンブズマンを選任する。議会オンブズマンは、右の組織規則に示される事件について訴追することができる。

議会オンブズマンは、裁判所及び行政官庁の合議又は会議に出席することができ、また、右の機関の記録及び書類を取得することができる。裁判所及び行政官庁並びに国又はコミューンの公務員は、議会オンブズマンの要求する情報及び所見を議会オンブズマンに提供しなければならない。右の者以外で議会オンブズマンの監督に服する者も右の義務を負う。公共の検察官は、要求により議会オンブズマンを援助しなければならない。

（三項編略）

議会オンブズマンへの苦情は、方法、書式を問わずに誰でも提出でき、費用もかからない（坂田 1992, 6-7頁）。苦情があれば、議会オンブズマンは、事件について検察官を使って調査にあたり、自ら事件を裁判所に訴追する権限を有している。この権限は、最高裁判所に直接訴追請求をする権限（訴訟手続法7章8条, 萩原 2009, 38頁）を含み、更に下級裁判所の裁判に対して議会オンブズマンが最高裁判所へ上訴を提起する場合審理許可は不要とされる（訴訟手続法54章9条, 萩原 2009, 317頁）。

スウェーデンには議会オンブズマンの他に政府の最高法律顧問として法務監察長官⁹が存在し、国民の権利を護り、公務所及び公務員に対する監督を行う。出版の自由法⁹及び表現の自由基本法¹⁰による事件については法務監察長官のみが訴追権限を持つ¹¹。法務監察長官は、議会オンブズマンと異なり、政府に所属し、組織規則により固有の権限を行使する¹²。また、検事総長（Riksåklagaren）は政府に所属し、訴訟手続法に基づく検察組織の最高責任者であり（訴訟手続法7章2条, 萩原 2009, 35-38頁）³、最高裁判所における一般検察官である。これらの3者はいずれも自己の権限に属する事項について、犯罪があると考えれば、その事件を裁判所に刑事事件として訴追する権限を有している。法務監察長官及び検事総長が議会の制定する通常法律に基づいて設置されているのに対して、議会オンブズマンは統治組織法（即ち、憲法）にその根拠をもっている。この意味で議会オンブズマンは最高位の検察官といってよい。

こうして、スウェーデンの検察組織は、通常の犯罪を処理する検察官制度のいわば頂点に検事総長、政府の最高法律顧問とされる法務監察長官そして議会が任命するいわば国民の最高法律顧問としての議会オンブズマンが存在し、相互に国政に対する監視の目を光らせているといえる。この3者を沿革的に並べると、法務監察長官が最も古く、次いで議会オンブズマン、そして検事総長が最も新しい官職である（Inger 1983,

s.267f.)¹⁴。

*

我が国では、スウェーデンが議会オンブズマン制度を必要とした背景として、スウェーデンの特殊な司法・行政組織をあげるのが通例で（園部他1997,124頁以下,潮見1979,47頁以下,萩原1986,5-15頁, Malmgren 1971, ss.129f.cf.）議会オンブズマンは日本には、どちらかといえば無縁の制度とされているようである。しかし、ここでスウェーデンの議会オンブズマンの成立事情をやや詳しく見ておきたい¹⁵。

議会オンブズマンは、1809年の議会で統治組織法（憲法）が制定されたときにその設置が定められたが、その際、モンテスキューとロックとが参考にされ、モンテスキューの権力分立の発想が統治組織法に生かされ、モンテスキューにあっては立法、司法及び行政の3権がそれぞれ独立の機関によって担われるが、統治組織法の場合は3権ではなく、立法、司法、行政、統制及び財政の5権が分立する形式がとられたとしている（Inger 1983, ss.181-4）¹⁶。

1809年の統治組織法は、王権と民権の深刻な対立と妥協によって成立している。国王は政府を通して国を支配し、国民は議会を通して同じく国を支配するという国権の複線方式（Holmberg 1980, s.2, Holmberg 1992, ss.27, 230.）が統治組織法の基礎に存在した¹⁷。国の司法及び行政は、国王と議会による権力の二重構造のもとで運用され、双方の影響を受ける。法務監察長官と議会オンブズマンは、それぞれ、前者は国王の代理として、後者は議会、即ち国民の代理としてこの影響力を具体的に行使する立場にあり、行政及び司法の運用を統制する。ここに筆者は議会オンブズマンの特徴があると考えている。後にこの状態は、国王（政府）と国民（議会）の権力関係が議会の優位に傾き、国王の国政への影響力は弱められ（Inger 1983, ss.189f.）1974年の統治組織法に至る。

こうして、旧来公務員の職務犯罪ないし職務過誤の摘発、訴追をその職務としていた法務監察長

官の権限と新たに制度化された議会オンブズマンの権限との重複が問題とされた。しかし、当時の議会内部の議論から、政府の最高法律顧問である法務監察長官に対抗するように、議会オンブズマンがいわば国民の最高法律顧問として設置されたということが出来る¹⁸。更に、これを前提に司法及び行政を中央に置いて、その左右に政府（国王）と国民とを配置した図を想定できる。

議会オンブズマンに関する旧統治組織法の規定は同法96条にあり、

議会は、最低二人の法律の知識及び優れて廉潔さで知られる市民に、議会オンブズマンの資格において、議会がオンブズマンのために定めた規則に従って、職務上の責任を完全に負う者によりそれらの法令が適用される点においてその者の法令の遵守について監督し、並びに法に定める手続により権限ある裁判所に、自らの職務の執行において、恣意、選好又はその他の原因で何らかの違法行為を犯し又は自らの職務上の義務を適切に遂行するのを怠った者を訴追することを命じなければならない。オンブズマンは、一般の法律及び訴訟規則が検察官について定めるものと同一の責任及び義務に完全に従う。

オンブズマンに対して、オンブズマンに与えられるのと同じの資格をもつ必要な数の代行者を議会は選任する。

と定められていた（文言は1971年現在。Malmgren 1971, s.123.）

このように、オンブズマンの設置当時の職務は、検察官として裁判官及び行政官の職務上の過誤を訴追し、裁判所による処分を求めることであった（萩原1986,10-11頁参照）¹⁹が、後に検察官としての色彩は徐々に薄れ、職務執行の問題点の指摘と批判に変化した。そして現在では、訴追事件は年に数件に減少し、ほとんどが問題点指摘、批判で終了している。しかし、検察官としての役割は現在も議会オンブズマンの重要な職務であり、議会オンブズマン組織規則6条2項にその趣旨が規定されている²⁰。

*

本稿では、議会オンブズマン年次報告書から論文を書き起こしている。そこで、年次報告書のスウェーデン法における位置付けに触れておきたい。当初の議会オンブズマン組織規則は、議会オンブズマンがその年次報告の中で当時の最高裁判所の行った、裁判官及び行政官からの質問に対する回答に示された法律に関する解説を各身分に通告することを義務づけていた。初代議会オンブズマンのマンネルハイムは、この規定に従って最高裁判所の回答に対する見解を示し、必要な法改正を議会の法務委員会に提案して、法改正を導いた (Bexelius 1981, s. 42.)

現行の議会オンブズマン組織規則11条は、毎年11月15日に議会にあてて印刷された業務報告書を提出することを規定している。この報告書では、同規則4条1項、6条2ないし4項及び7条に基づいて執った措置並びに議会オンブズマンの言渡したその他の重要な決定に関する説明をしなければならない。具体的に述べると、公務所又は公務員の法律違反及び不適正又は不相当な職務行為に関する決定(4条1項)、職務の懈怠により罪(出版の自由法及び表現の自由基本法に違反する罪を除く²¹)を犯した公務員の刑事訴追(6条2項)、職務の懈怠により職務規律違反を犯した公務員についてはその規律違反について決定できる権限をもつ機関(免許の必要な業務については免許取消権限のある機関)への通告(6条3項)、犯罪又はその他の重大又は反復した職務過誤に基づく解雇又は停職が必要と解される公務員の、右の決定権限を有する機関への通告(6条4項)及び規律違反に関する規定の適用及び解雇又は停職の決定権限をもつ機関の行った決定の変更を裁判所に請求すること(7条)である。

矯正保護に関するものとして筆者が上述した事項がこれに当たる。そして、報告書には国政の全般にわたって議会オンブズマンの執った措置が記載されている。矯正保護以外の刑事司法領域の事項をみると、通常裁判所等(Berättelsen 2008/09,

ss. 36-82.)としては国選弁護人の選任に関する地方裁判所の裁判官への批判など8項目、また、検察官及び警察業務(Berättelsen 2008/09, 83-168.)としては押収した2匹の犬の処分にかかる警察官の決定の合法性に関する所見など10項目が記載されている。

議会オンブズマンは、公務員の職務過誤について公訴を提起できるが、その他に公務員の法令の解釈、適用について広範囲に所見を述べ、批判を行っている。これらの批判の主要なものは年次報告に記載されている。これらは、最高裁判所の判決とは異なり、いわゆるプレユディカートとして拘束力を得ることはないが、重要な意味をもつものとして公務所及び公務員により正確に遵守される(Belnitz et al. 1996, s. 121.)。つまり、議会オンブズマンの所見はスウェーデン法の適用の上で重要な役割を果たしており、一種の法源として作用しているといえる²²。

*

以上、スウェーデンの議会オンブズマンについて、議会オンブズマン年次報告を足がかりにしてその大要を記してきたが、この制度の我が国における意味合いを最後に考えておきたい。

いわゆる「透明性(Transparency)」に関する国際的な調査によると、スウェーデンを含めて北欧諸国の行政の透明性が極めて大きいとされている(石井2003, 23頁以下)²³。これに関連して石井陽一は、オンブズマンの役割を透明性実現の手段として高く評価している(石井2003, 170頁以下)。上述のように、もともと公務員の職務過誤を摘発する検察官としてオンブズマン及び法務監察長官のポストがスウェーデンで設けられたことから、オンブズマンと透明性とは深く結びついているといえる。

また、同時にスウェーデンの政治が歴史的に民主主義的性格を強く帯びていることも重要な意味をもつ。上述したように、議会オンブズマンは、王権と民権とが対立するスウェーデンの当時の政治情勢の中で産出されたものである。ロックやモ

ンテスキュー等の政治理論を実際の政治に生かした国づくりが行われている。当時のスウェーデン議会は、モンテスキューのいう3権に統制権と財政権とを加えて5権とし、それを統治組織法に反映させた。議会オンブズマンは、その統制権を担うものとして構想され、現在に至っている。この民主的性格があるからこそオンブズマンがスウェーデンで制度として成立し得たとみることができる。理論を政治の実際に応用して得られた、スウェーデン統治組織法に固有の統制権の考え方には学ぶべき点があると思う。我が国でマスコミをにぎわしている冤罪事件、刑務所における職員の実行事件、裁判所職員による虚偽判決書作成事件などは、議会オンブズマンの必要性を示唆するものである。

特に、その手続きの簡明さには学ぶべき点がある。しかも、社会的・行政的に最高位の専門家が直接すべての苦情を受理、審査してすべての公務員を訴追できるシステムは、日本の手続とはくらべものにならないと思う。また、今回の総選挙で示された政権の移動は、将来主張の全く反する2大政治勢力間の政権選択を我々に迫る事態の発生可能性を予感させる。こうしたときに、政治的に中立で独立した司法及び行政の実務が国会の制定した法律に忠実に実施されることを保障する制度が刑事政策上国民の利益のために必要となろう。

更に、筆者は、スウェーデンの拷問禁止と死刑廃止とに触れておきたい。16世紀の中頃にオラウス・ペトリにより作成されたとする裁判官規則第38は次のように述べている（坂田 1998, 117頁）。

何人に対しても拷問による自白に従って判決してはならない。何となれば、そのような自白は虚偽であるのが習慣であり、また、それに従って判決できる理由が自己負罪によって認定されることが起こる場合を除き、彼らが苦しんだ拷問のために多くの人々が真実ではなく、又起きてもいないことを自白するのはよくあることからである。そして、ここに、右のような拷問をどのようにして行うにせよ、完全に罪のない

者を拷問しないことは賢明さに属することであり、また、ユングフルー及びその他の拷問を用いることは明らかに暴虐であり、不法がしばしば生じているので、控えるのが良策であろう。それ故、大逆罪の事件の場合を除いて、殺人事件のために拷問を行うべきではない。そしてそれ故に、多くの執行吏が彼らの捕縛した者を自白へと強制し、その同じ自白の後に直ちに、その自白が正しいか正しくないかに構わず、捕縛した者を死刑や罰金刑に処し、後で拷問されていないときには否認するような自分の行為に責任があるという決定を下すという不法を行っているのである。このようなことが起こる場合は大部分金銭のためからであり、明らかに、紳士たるものの認めるべきでない暴虐であり、不法である。

この規定について、裁判官規則の当時（1709年）の独訳は注を付し、スウェーデンでは拷問が完全に禁止されていると記している（Richter = Regeln 1709, S.17.）。また、ベッカリーアもその「犯罪と刑罰」の中でスウェーデンでは拷問が禁止されていると述べている（ベッカリーア邦訳 1952, 81頁）²⁴。他方、スウェーデンの死刑廃止は1921年に行われているが、チンベリィによると、死刑に対する批判的態度は1830年代から存在し、1868年の刑法制定の際も死刑はほとんど廃止寸前の状態にあったという（チンベリィ邦訳 1956, 225頁）。

これらの事実が示すものは、人の自由を尊重するスウェーデンの文化である。日本とほぼ同じ広さの国土に日本の人口の10分の1以下の住民が生活するこの国では人の価値が日本の10倍以上あるということに思い至る。だから、日本では人間の価値を低く評価してよいのだということにはならないのは当然で、一歩でもスウェーデンに近づいてほしいと思う。

これからの我が国の状況を考えるとき、裁判員制度にみられるように、国民が直接司法及び行政に関与する場面の増加することが予想される。そ

のときに司法及び行政が国民の利益を第1に法律と衡平に従って厳密に執行されることを客観的に保障し、その運用の透明性を確保するために、議会オンブズマンの導入を真剣に議論すべき時期が到来したと思う。

追記

本稿提出後、本年のオンブズマン年次報告書²⁵が送付されてきた。それによると、本年(2009年)はスウェーデン統治組織法制定二百年に当たり、これに合わせて祝賀行事が行われている²⁶。

一つは、国際オンブズマン協会の第9回大会が6月にストックホルムで開催され、アナン前国連事務総長をはじめ、世界90カ国から約340人の関係者が会議に参加している。国際オンブズマン協会(International Ombudsman Institute)は1978年に設立された非営利のカナダ法人である。同会議の終了後6月12日に、議会オンブズマン創設二百年記念シンポジウムが開催され、スウェーデンの制度が各国に広まっていった状況について明らかにされた。締めくくりに、国王列席の祝宴が開かれた。また、二百年祝賀論文集も刊行され、これには18編の論文が寄稿されている。

首席オンブズマン²⁷は、この論文集に採録されている論文にふれて、1967年のオンブズマン増員を含む改革の後、苦情事件の件数が増大し続け、現在6,000件を超えている一方で、職権認知事件の件数が伸び悩んでいることを述べている。苦情事件に適切に対応しつつ、職権認知事件に力を注ぎたい意向が示されている。特に、オンブズマンがあたかも国家における一種の上級裁判官のような姿をとることは望ましくなく、一定の基準のもとに「市民の法的安定性にかかる非常機関(Extraordinärt organ för medborgarnas rättssäkerhet)」として重要な事件を扱うものとしている。市民の自由剥奪にかかる問題がこの面から重視されるべきで、この意味で「監督の監督(Tillsyn över tillsynen)」という語が用いられている。職権探知、調査及び訴追の各活動はオンブズマンに不可欠の活動であ

る。この他、医療機関における診療の遅れ、刑事訴訟事件における被害者の利益と被告人の利益の衡量、被害者の刑事損害賠償請求への検察官の援助の不十分さが指摘されている。

全体の統計では、苦情事件の増加と職権認知事件の減少が報告されている²⁸。

謝辞

本稿の作成に際し、専修大学図書館所蔵のスウェーデン法関連文献の利用をお世話頂いた同大学法学部日高義博教授のご好意に心から謝意を表す。

注

(1) Eklundh 1992, p.1. 英文を掲げると、

"The Ombudsmen are elected representatives of the Swedish Parliament, the Riksdag, and traditionally the activities of the Ombudsmen have been regarded as part of the parliamentary control of government. This control is divided between the Riksdag and the Ombudsmen in such a way that the Riksdag supervises the Cabinet and the Cabinet ministers, whereas the Ombudsmen on behalf of the Riksdag supervise the Courts of Law, the administrative authorities and the local government." 著者、エクルンドは当時の首席オンブズマンである。

(2) オンブズマン資料集 1995には、オーストリア、カナダ、中国等10カ国のオンブズマンが紹介されている。園部他、1997も欧米10カ国の制度を紹介している。インターネットで検索すると、国連オンブズマン、EUオンブズマンの他、国際オンブズマン協会、アジアオンブズマン協会等のホームページに容易にアクセスでき、多数の国にオンブズマンが設置されていることが分かる。日本でも、地方的に様々なオンブズマンが制度化されている。園部他1997, 2頁以下は、オンブズマンを議会型、行政救済型及び苦情処理型の3種類に分けている。本稿ではスウェーデンの議会オンブズマンについてのみ述べる。

- (3) オンブズマン資料集 1995等参照。スウェーデンの制度は特殊なものとされているように思われる(園部他 1997、124-5頁参照)。
- (4) 司法オンブズマンと訳す場合もある(ローワット邦訳 1989、3頁参照)。鮎川 1997、304-317頁は、国会オンブズマンの語を用いている。
- (5) この分担は、Wielander 1994、ss.109-112に掲げるものとほぼ同一である。
- (6) 2006年の報告には自殺に関する記載はない。
- (7) 各項目の末尾のカッコ内は筆者の理解した処理結果を示す。なお、監獄及び受刑者の状況(弱者の利益保護)は、議会オンブズマンの発足当時より重要な関心事項であった。Bexelius 1981、ss.23ff.、222ff.この書物は、初代の議会オンブズマン、マンネルハイム(Lars August Mannerheim、1749-1835)の事跡を詳細に記述している。
- (8) Justitiekanslern、略称はJK。大法官、法務総裁などの訳語がある。法務監察長官は、統治組織法11章6条1項に検事総長とともに政府の機関の一つとされている。統治組織法12章8条は、最高裁判所裁判官及び行政最高裁判所裁判官の職務上の犯罪及び職務適格に関する訴追権を議会オンブズマン及び法務監察長官に賦与している(坂田 1994、92頁及び94頁)。事件の審理は最高裁判所が行う(訴訟手続法3章3条)。
- (9) Tryckfrihetsförordningen、SFS 2002:908(勅令1949:105により公布)
- (10) Yttrandefrihetsgrundlagen、SFS 2002:909(法律1991:1469により公布)
- (11) 出版の自由法9章2条及び表現の自由基本法7章1条参照。
- (12) Förordning(1975:1345) med instruktion för Justitiekanslern.
- (13) 但し、法務監察長官やオンブズマンとは異なり、最高裁判所判事、行政最高裁判所判事、法務監察長官及び検事総長の職務を行う者の職務上の犯罪を訴追できない。検察官に関する政令(Åklagarsförordning <2004:1265>)3条2項。検事総長の略称はRÅである。
- (14) 法務監察長官は、1719年に設置されている(Inger 1983、s.88.)
- (15) 1809年の統治組織法の制定は短期間に行われたが、その経過についてはMalmgren 1971、ss.2f.に略記されている。なお、園部他 1997、122-3頁及び潮見 1979、13-35頁参照。潮見は、当時のスウェーデン史の事実もまじえて中世以来のオンブズマンに関わる歴史を述べている。同書の注によると、この記述は主としてAndersson、Ingvar: A History of Sweden、2nd Ed.、1970及びWennergren、Vertil: The Rise And Growth of Swedish Institutions for Defending the Citizen Against Official Wrongs、The Annals of the American Academy of Political and Social Science、Vol. 377、May、1968に基づいている。
- (16) 国権は国王と議会に分配され、双方に拒否権が留保された(Inger 1983、s.183.)。モンテスキュー邦訳 1979、290-308頁参照。モンテスキューは英国の制度の観察から立法権力、裁判権力及び執行権力の3権が国権を構成するとしている。5権の中の統制権が議会オンブズマンの理論的根拠である。権力分立については、ロック邦訳 1990、147頁以下に立法(legislative)権、執行(executive)権及び連合(federative)権を3権としていることにも注意したい(Locke works 1963、Vol. 5、pp.424-426.)。スウェーデンの1720年の統治組織法は国王が複数の国務大臣(Råd)と協議して統治を行うとしており(Inger 1983、ss.135ff.、Holmberg 1980、ss.23-27 cf.)。国務大臣の職務分担についてロックの権力分立の影響が感じられる。この点で潮見 1979、26頁に「モンテスキュー流の」とあるのは何かの誤解と思われる(The Swedish Riksdag 1975、s.7 cf.)
- (17) 1809年には革命が行われ、グスタフ4世は退位し、その後当時の身分制議会(貴族、聖職者、市民及び農民の4身分の代表が議会を構成していた。)の憲法委員会が議会オンブズマンの設置について討議している(Bexelius 1981、ss.13-18.)。ここには、「公務員の職務執行の監視が出版の自由の保障及び議会オンブズマンの監督を通して行われることによって、

- 国民の自由と権利とが保障され、民主主義が確保される。」、「以前の統治形態では法務監察長官が国王又はその命令に依存する公務員であるという独特な状況にあった。そのような状況及び国王が最高の代理人を有することを阻止する必要があり、諸身分によって任命され、国王から独立し、法律にのみ依存し、法律の規定に従う公務員が必要である。」等の憲法委員会の議論が紹介されている。このとき農民代表は議会オンブズマンの設置に消極的だった (Bexelius 1981, s.16)。
- (18) 基本法の精神に従い、法律運用 (lagskipningen) の最も重要な部分の一般的監督は議会オンブズマンが所轄し、法務監察長官は個別的細目を所轄する (Bexelius 1981, s.16)。議会オンブズマンの位置付けには、国王に依存しない諸身分のための官職、国王と諸身分の調停役、一般民衆の権利が「地方の小独裁者」に侵害されるのを防ぐなど、様々な解釈があった (Bexelius 1981, ss.14f.)。オンブズマンが個人を職権で訴追することは許されなかった (Malmgren 1971, s.124)。
- (19) 初代の議会オンブズマン、マンネルハイムは、議会オンブズマンの設置を議決した1809年の議会で憲法委員会の委員長であり、国政のトップから最下層の受刑者にいたるまで、司法及び行政の全領域で摘発と訴追を行っていた。Bexelius 1981はその詳細を記述している。注7参照。
- (20) 議会オンブズマン組織規則 (Lag <1986:765> om instruktion för Riksdagens ombudsman) 6条2項。Holmberg 1991, s.230, Wielander 1994, s.44 cf.
- (21) これらの罪の訴追権限は法務監察長官に帰属している。前出注11及び法務監察長官に関する規則 (Förordning <1975:1345> med instruktion för Justitiekanslern) 6条参照。
- (22) 法運用の全システムを監視し、法律の規定を正義及び衡平の要求と比較衡量し、法律の執行及び適用と理論の関係を精査することを通して法律知識及び法律審査の確実な根拠を将来に向けて準備することが議会オンブズマンに課された最も美しく、最も重要な職務である。(Bexelius 1981, s.18)

- (23) Transparency International (<http://www.transparency.org/>) は毎年、各国の清潔度を調査、公表している。
- (24) 1734年のスウェーデン王国法典は自白の強制を明文で禁止していた (同法典訴訟手続法17章37条参照) Anners 1965, ss.179-206 (特にs.197参照) は、当時の国王グスタフ3世による刑法改革の中で、拷問禁止に関する議論について述べている。坂田 (書評) 1999参照。
- (25) Justitieombudsmannens ämbetsberättelsen 2009/10, Redogörelse 2009/10: JO1, 2009 (Berättelsen 2009/10)
- (26) http://www.ioi2009.com/IOI2009_se.Berättelsen 2009/10, ss. 14-15.
- (27) Berättelsen 2009/10, ss. 16-19.
- (28) Berättelsen 2009/10, s. 545. (2009.12.25)

引用文献

- 1 . Anners 1965.....Anners, Erik : Humanitet och rationalism, Nordiska bokhandeln, 1965.
- 2 . Berättelsen 2008/09.....Justitieombudsmännens ämbetsberättelsen 2008/09, Redogörelse 2008/09: JO1, 2008.
- 3 . Bernitz, Ulf et al. 1996.....Bernitz, Ulf et al. : Finna rätt, 4 - de uppl., Juristförlaget, 1996.
- 4 . Bexelius 1981..... Bexelius Alfred: Vår förste JO 1810-1823--- Vad han såg, vad han uträttade ---, Norstedt & Söners förlag, 1981.
- 5 . Eklundh 1992Eklundh, Claes : The Parliamentary Ombudsmen in Sweden (mimeo), Lecture at the Symposium for Researchers at Waseda University, 1992.
- 6 . Holmberg 1980.....Holmberg, Erik & Stjernquist, Nils : Grundlagarna, Studentlitteratur, 1980.
- 7 . Holmberg 1992.....Holmberg, Erik & Stjernquist, Nils : Vår författning, 8 - de uppl., Norstedts Juridik, 1992.
- 8 . Inger 1983.....Inger, Göran: Svensk rättshistoria,

- 2 - uppl. , Liber förlag , 1983.
- 9 . Kriminalvården 2007.....Kriminalvården :
Årsredovisning 2007.
- 10 . Kriminalvården 2008.....Kriminalvården :
Årsredovisning 2008.
- 10a . Kriminalvården 2009.....Kriminalvården :
Årsredovisning 2009.
- 11 . Locke works 1963.....The works of John Locke ,
Thomas Tegg , London , 1823. Reprint : Scientia
Verlag , Darmstadt , 1963.
- 12 . Malmgren 1971.....Malmgren Robert , Sundberg ,
Halvar G.F. & Petrén , Gustaf : Sveriges
grundlagar , 11-te uppl. , Norstedt & Söners
Förlag , Stockholm , 1971.
- 13 . Richter = Regeln 1709.....Richter = Regeln aus
Schwedisches Land = Recht//Frankfurt und
Leipzig/.../Buchhandlers in Riga/.../1709.
- 14 . The Swedish Riksdag 1975.....The Swedish
Riksdag : Constitutional Documents of Sweden ,
1975.
- 15 . Wielander 1994.....Wielander , Bengt (Translated
by David Jones): The Parliamentary Ombudsman
in Sweden , The Bank of Sweden Tercentenary
Foundation , 1994.
- 16 . オンブズマン資料集 1995.....参議院第三特別調査
室、『オンブズマン制度関係資料集』、平成7年
(1995)。
- 17 . チンベリイ邦訳 1956.....Kinberg , Olof : Basic
Problems of Criminology , 1934 (邦訳・チンベリー
(西村克彦訳) 『刑事学の根本問題』、酒井書店、昭
和31年(1956))。
- 18 . ベッカリーア邦訳 1952.....Beccaria , Cesare
Bonesana Marchese di : Del delitti e delle pene ,
1764 (邦訳・ベッカリーア(風早八十二訳) 『犯罪
と刑罰』(岩波文庫) 昭和27年(1952))。
- 19 . モンテスキュー邦訳 1979.....Montesque ,
Charles Louis de Secondat Baron de la Brède et
de : De l' Esprit des Lois , 1748. (邦訳・モンテス
キュー(野田良之他訳) 『法の精神』上巻(岩波文
庫) 昭和54年(1979))。
- 20 . ロック邦訳 1990.....Locke , John: Two Treatises
of Government , 1690 (邦訳・ロック(鶴飼信成訳)
『市民政府論』(岩波文庫) 30版、平成2年(1990))
- 21 . ローワット邦訳 1989.....Rowat , Donald Cameron ,
The ombudsman plan , 2nd Edition , University
Press of America , 1985 (邦訳・ローワット(川野
秀之監訳) 『世界のオンブズマン構想』、早稲田大学
出版、平成元年(1989))。
- 22 . 鮎川 1997.....鮎川潤、「オンブズマン制度」、岡沢
憲英他編、『スウェーデンハンドブック』(第2版)
早稲田大学出版部、平成9年(1997)。
- 23 . 石井 2003.....石井陽一、『世界の汚職日本の汚職』、
平凡社新書、平成15年(2003)。
- 24 . 潮見 1979.....潮見憲三郎、『スウェーデンのオンブ
ズマン』、核心評論社、昭和54年(1979)。
- 25 . 園部他 1997.....園部逸夫・枝根茂著、『オンブズ
マン法』(新版) 弘文堂、平成9年(1997)。
- 26 . 萩原 1986.....萩原金美、『スウェーデンの司法』、
弘文堂、昭和61年(1986)。
- 27 . 萩原 2009.....萩原金美訳、『スウェーデン訴訟手
続法』、中央大学出版部、平成21年(2009)。
- 28 . 坂田 1992.....坂田仁、オンブズマンに関する広報
資料(翻訳) スウェーデン社会研究月報24巻9号、
平成4年(1992)。
- 29 . 坂田 1994.....坂田仁、「スウェーデン統治組織法
(試訳)」、法学研究67巻8号、平成6年(1994)。
- 30 . 坂田 1998.....坂田仁、スウェーデン「裁判官規則」、
法学研究71巻10号、平成10年(1998)。
- 31 . 坂田(書評)1999.....坂田仁(書評) E.アンネシュ
著「ヒューマニティと合理主義」、人間科学16巻2号、
常磐大学、平成11年(1999)。

Restorative Justice Developments in Europe: Sustainable Success

Dobrinka Chankova¹⁾, Gerd Ferdinand Kirchhoff²⁾

2009年9月10日受付, 2009年12月16日受理

Abstract : Restorative Justice Developments in Europe:Sustainable Success This study describes background, reasons and facets of the success of Restorative Justice(RJ) developments in Europe in the last 20 years. It gives definitions and describes goals of RJ. It looks at the historical development in the last decades. It brings together the main dimensions of the recent RJ developments in Europe. It argues among others from a constitutional principle in favor of RJ, the rediscovered principle in Criminal Justice. Victim Offender Mediation is a well introduced widespread RJ measure. RJ measures are applicable in cases of serious crimes. A variety of RJ projects is described. A realistic comprehensive picture of RJ measures in Europe is given. Restorative practices have deeply influenced criminal justice in Europe and have started to transgress the limits of criminal justice. The authors deal with concerns and skeptic counterarguments. All in all, the success of RJ measures cannot be denied, a situation that has caused a positive position of recent publications for practitioners that reinforce the application of RJ.

Key words : Victimology, Restorative Justice, Europe, Alternative to punishment, Justice

Introduction

In recent years Restorative Justice (RJ) has made great progresses in Europe and has received considerable attention from scholars, professionals and politicians. Different models and approaches have been developed and experimented with. Some traditional practices have enjoyed a revival. RJ is considered as an element of victim related policies of ultimate importance. RJ is often seen as an alternative to established models of trial and punishment. This alternative provides active roles for victims, for offenders and for the community. This study aims to explore some of the possibilities and limits of RJ developments in

Europe. It demonstrates the road to success as a difficult and stony road. The results are so convincing that the landscape of criminal justice in Europe is sustainably changed.

1 . Definitions and Goals of RJ

There are many definitions of Restorative Justice (RJ). One definition calls it a process whereby all parties with a stake in a particular offence come together to resolve collectively how to deal with the aftermath of the offence and its implications for the future (Marshall 1999). Other more material definitions stress the outcome: the restoration of damages to the victim(s) and also to the community (Weitekamp 1999). Restorative

1) Dobrinka Chankova : Professor for Criminal Law at the South West University in Bulgaria and was for nine months JSPS Fellow at the Tokiwa International Victimology Institute.

2) Gerd Ferdinand Kirchhoff : Professor of Victimology, Graduate School of Victimology and member of the Tokiwa International Victimology Institute in Mito, Ibaraki, Japan.

philosophies include not only the way of reacting towards crime. They are used to address a wide scope of problematic areas which cannot adequately be tackled by repressive measures, like “bullying” in schools, labor conflicts, migration problems, mass crimes. Restorative philosophies have transgressed the level of criminal justice (Parmentier 2001; Weitekamp and others 2003). This paper is concerned about RJ and the criminal justice systems.

In its original form RJ was considered to be a new way of thinking about crime and criminal justice, emphasising to heal the ways in which crime hurts relationships between people in a community. Crime is seen as something done against a victim and against the community-not simply as a lawbreaking *act that violates the state*., it is the view in the usual vertical repressive criminal justice systems. RJ involves the victims as well as the offenders. Restoration of the harm of victims is possible only when offenders take responsibility for their actions and for the harm they have caused. RJ aims at getting the community involved in a variety of preventative and responsive programs to bridge gaps between people, build their sense of safety and strengthen community bonds (Zehr 1985).

2 . RJ and the Traditional Justice

It is interesting to observe that the concepts used in both systems, the horizontal restorative and the vertical punishing criminal justice system, sound sometimes very similar. The underlying values of a RJ approach *are - not unlike those in traditional justice* - respect for the dignity of everyone affected by the crime. However, the consequences and the interpretations of these values are indeed different.

Both systems serve social control. While the

traditional repressive vertical systems try to achieve social control via repression of offenders, the means of RJ systems are different: The goal is social control not by repression but by understanding, by stressing the need for healing, and for the insight into accountability. The emphasis on the community as a stakeholder in the solution is proof enough for the social control aspect. In contrast to the traditional criminal justice response, priority is given to addressing the human needs of participants and empowering them to communicate their thoughts and feelings in an open and honest way. Another way of looking at this could be systemic, with exclusion as the consequence of the vertical system while the horizontal system seeks to include.

We use expressions like “restorative justice” and in this context the term “processes”, but we challenge the reader to reconsider: Obviously, “criminal justice processes” are the traditional contemporary formal prevailing responses to crime. It suggests itself that we speak of restorative “*justice*” and that we think in terms of “processes” - while intended was an alternative way of thinking (see the first declarations of the Kitchener Victim Offender Reconciliation Programs - famous under the acronym VORP). Reconciliation and punishment contradict each other. The horizontal way of interactive solutions was to substitute the vertical way of social control via repression of offenders.

3 . Constitutional Considerations

Usually in the discussion about RJ an important constitutional aspect is silenced. In a modern understanding of the relationship between citizen and state, the state is bound by the principal of proportionality. Exercised repressive measures must correspond to the

necessity of control - if the same control can be achieved by less burdening measures, then these milder must always have priority. If a milder means exists for the realization of public purposes - a means that does not burden the citizen more than absolutely necessary - then the respect for the dignity of man forces to use this milder means. This constitutional principle influences all interactions between state and citizen. It overshadows - or better enlightens - criminal law as well. Horizontal efforts of social control - since they demand less state force! - have priority before repressive vertical efforts. It is against human dignity if the state uses repression when milder means lead to the same success. Doubts whether the horizontal means are equally successful, would lead to their application as well - in dubio pro libertate. Louk Hulsman has convincingly warned against the use of language that stems from the "old" way of thinking (Hulsman 1998). Nevertheless, we need the old language to make clear what the old language "silences" (Luhmann-Fuchs 1989). The difference of speaking and silencing, of communication and non-communication cannot be dissolved. Exactly this the reason why we contrast restorative solutions with the traditional criminal justice proceedings.

4 . RJ as a Rediscovered Principle

Restorative social control solutions appear in two basic forms: 1. They can be independent from the traditional criminal justice system. 2. They are part of the criminal justice system. A modern constitutional analysis suggests that the horizontal solutions must be given priority before vertical repressive solutions. We favor definitely the first (horizontal) form: RJ is not a new paradigm, it is a rediscovery of a temporarily overlooked principle (Weitekamp

1999).

Besides their constitutional priority, RJ solutions have certain advantages for victims, offenders and for the community (for a systematic description see e.g. Kirchhoff 2005, p. 279-284). A RJ process encourages the offender to take responsibility for *the harmful* behaviour: to gain insight into the causes and into the effects of that behaviour on others, to repair the damages and to be accepted back into the community. The process can give the victim a forum to ask questions, to receive answers, to gain understanding, to explain the impact of the crime and contribute to the outcome of the process. The process can result in the victim receiving an apology, restitution, services or some other form of reparation. Restorative justice advocates clearly differentiate "punishment" - measures whose primary purpose is the infliction of pain or deprivation - from "sanctions" - whose main goal should be to show that offenders can do useful work and be valued for it (Wright 2008). However, the term "sanctions" does not fit well with the principle of voluntary participation. RJ processes have the potential to provide the community with an opportunity to articulate its values and expectations, to understand the underlying causes of crime and to determine what can be done to repair the damage caused. In doing so, it could contribute to community wellbeing and potentially reduce future crimes (Zehr and Mika 1998; Weitekamp and Kerner 2002).

The current restorative justice movement in Europe is associated with the early 1980s. But the debate on how victims and offenders might be given opportunity to confront and resolve issues related to crime is not new (Weitekamp op.cit.). Critical criminologists paid attention to the shortcomings of the criminal justice and its incapacity to assure peace in social life.

Nils Christie (1977) described how lawyers expropriate conflicts from people and often deprive them of any possibility to reach resolution independently. This is done by most other experts as well, and that is the reason why the handling of the conflict should be done by victims and offenders. Most recently Christie (2009) contributed to a more clear recognition of the virtues of both systems. Restorative justice has been proposed, as an alternative to criminal justice (Blad 1996) or to juvenile justice (Walgrave 1995).

5 . Victim - Offender Mediation

In the last quarter of the 20th century, pilot projects and initial legislation were introduced in several European countries. In recent years RJ has been in progressive developments and has received considerable attention by scholars, professionals and politicians. Different models and approaches have been developed and experimented with. By 1998 there were more than 900 mediation programs (Lauwaert and Aertsen 2002). Some describe the scene of RJ in Europe as a " diversified landscape of competing visions " (Peters, 2000:14). Others characterize it as a rather " diversified landscape of complementary visions " (Willemsens and Walgrave 2007:490).

For a long time *Victim-Offender Mediation (VOM)* has been almost the sole model of restorative practice on the European continent. Now it is the most widely applied model - in the majority of the European countries¹ - and is considered as a universal and classical RJ instrument. VOM is defined as any process whereby the victim and the offender are enabled, if they freely consent, to participate actively in *finding together* a resolution of matters arising from the crime through the help of an impartial third party (mediator). VOM can be done both in

direct and indirect ways. Direct mediation represents a face-to-face meeting, in the presence of a trained mediator, between the victim of a crime and the person who committed that crime. Indirect mediation does not include face-to-face meeting and the mediator plays the role of a " go-between ' or a " shuttle ' to enable the communication between the victim and the offender. Mediation has a legal basis in most European countries, especially (but not only) for juveniles. *While the legislators often are open for restorative alternatives, the justice practitioners are more reluctant to follow:* Many mediated cases involve relatively minor crimes committed by first time offenders. However, serious and violent crimes are not excluded - *neither in theory nor in practice* - and some programs in Belgium (Walgrave 2009), Denmark² and Germany include especially the more severe cases (see Weitekamp & Kerner 2002: corporate crime, violence in families and in partnerships, and murder, p. xxiii). In some countries VOM is primarily a way to divert cases from the criminal justice process. *Consequently*, referrals are made by the public prosecutors or - where this is legally possible - by the police. A positive outcome often leads to discontinuance and avoids sentencing.

6 . RJ After Serious Crimes.

While the inclusion of some restorative horizontal elements in the vertical criminal justice system is now the rule, a parallel track is possible as well, especially for more serious offences. It is a widespread error that RJ can be used only for minor offences. Unreflected repetition of this error does not make it right: Leading experts like Weitekamp and Kerner do not exclude serious crimes. The success of Truth and Reconciliation Committees

underscores the correctness of their position. In these commissions, restorative elements lead to a future not determined by revenge and vertical justice (Weitekamp and Kerner 2003, Parmentier 2001).

Usually, if not the prosecutors, then the judges take into account the results of mediation. The prosecutor may drop the case if a restorative reaction is sufficient. In other cases, the judges do not sentence. Successful VOM is at least a mitigating circumstance. Slowly but certainly criminal law learns to take into account circumstances that come into existence after the offence. That is for some dogmatics of guilt difficult to accept but is contemporary law: The German Criminal Code was amended already in 1994 to oblige the judges (and prosecutors) to take into account "the behavior of the offender after the offense, especially his efforts to reach a consensual solution with the victim (participation in VOM)". The German Juvenile Code included this version already earlier. The legislator does not at all restrict the application of this principle to not serious crimes.

Several projects deal with mediation after the sentence has already been passed, or during the execution of the prison sentence (Willemsens and Walgrave 2007; Kirchhoff 2005; Miers and Willemsens 2004; Aertsen, Mackay, Pelikan, Willemsens and Wright 2004; European Forum for Victim-Offender Mediation and Restorative Justice 2000). Belgium has explored the possibility of restorative options in the prison system quite systematically (Robert and Peters 2003). It is not necessary to underline that prison sentences are given when the crimes are serious.

7 . More Recent Models and Its Limits

Lately, some newer RJ models, other than VOM, seem to enter "the market". These newer models use the name "conferencing".

Firstly, *family group conferencing* should be mentioned (applied in Belgium, UK, Finland, Germany, the Netherlands, Albania etc.). This process brings together the "stakeholders": victim, offender, family, friends and key supporters of both, and possibly representatives of agencies, for example, social services, probation and police *in finding a solution* how to address the aftermath of the crime. The meeting is normally facilitated by an independent *facilitator*. Generally, this means that the facilitator is independent from the offender and from the victim. It does not necessarily mean that the facilitator is not affiliated with police or some juvenile social services.

In some models, based on the New Zealand practice, after all views have been stated, the *family of the offender has a private meeting time* to draw up a plan which is submitted to the whole conference for acceptance (see Hudson, Morris, Maxwell, & Galaway 1996; Vanfraechem 2005; Hagemann, Schafer and Schmidt 2009 etc.).

Secondly, community conferencing should be mentioned. This term is mainly used for a process similar to the family group conferencing, mainly for adult offenders. It is also applied in Europe (for example in Finland and Norway). In some places there are procedural variations. For example the facilitator may be a police officer. The facilitator may follow a prescribed script. Victims may also be encouraged to bring families and supporters. There may be a "time-out" for considerations of the parties separately from each other. There may be no private time: all parties remain in the

room throughout (Retzinger and Scheff, 1996; United Nations, 2006). Since the participation in these solutions is voluntary, it is possible to maintain a greater flexibility than in the vertical system.

Thirdly, referral orders have been introduced in the UK. Orders seem to contradict the principle of voluntary participation. Here we see the difference between RJ elements and restitution orders: orders are the opposite from voluntary agreements. Orders belong to vertical systems. This is the reason why this paper does not look into restitution orders.

The so called Referral Orders are used extensively with young, first time offenders, who admit their guilt to crimes considered not sufficiently serious to require custody, but serious enough for the offender to be charged. In these cases the courts must refer young offenders to a "Youth Offender Panel". The panel is composed of two trained volunteers and one official. Its aim is to provide a constructive forum for young offenders to confront the consequences of their offence and to agree to undertake a program of meaningful activity. This program may include provision for, *inter alia*, reparation, mediation or community work. The terms of this agreement can be three months at least, and all the way to 12 months maximally in duration. Victims, and supporters of the young person, are entitled to be present, but this does not often happen (Wright 2006; Wolhuter, Olley and Denham 2009). Again there is the question whether victims really welcome these attempts to include them and whether the restorative element is not used primarily in the interest of offender rehabilitation. In the case of community work, the question is whether this is primarily a means of offender rehabilitation or whether the community really is restored in her damages. Finally,

there might be doubts why it is necessary to bring the case first to the court who then diverts.

Fourthly, the Restorative Cautioning for juveniles is practiced by the Thames Valley Police *since a decade*. It uses the family group conference method to caution young offenders for a wide variety of criminal offences. Since 1998 all cautions, reprimands and final warnings for juveniles in this area have used a restorative conference approach. The offender is encouraged to think about the effects of his or her actions on the victim, but the victim is seldom present (Hoyle, Young and Hill, 2002). Conditional cautioning for adults was introduced in the Criminal Justice Act 2003, sections 22-27.

Sometimes it is a new name that catches attention. In the UK, and Ireland, *restorative conferencing* has been introduced in some places. This is a slight variation of the restorative cautioning. It normally accompanies a warning, but supporters, as well as victim and offender, meet together in a conference with a trained facilitator. Outcome agreements set out what the offender will do to address the harm done. Reparation and also involvement in a rehabilitative programme - to address the underlying causes of offending behaviour - may be agreed upon (Youth Justice Board, 1999)³. The difference to the conferencing solutions described earlier is minute.

8 . A Diversified Scene in Europe

Within Europe, there is not an equal level of penetration of the vertical systems by restorative elements. While in England and Wales, for example, it is proposed to introduce *youth restorative disposals*⁴, such restorative orders are already included in the German Juvenile Code for decades. The Austrian Juvenile System under Jesionek included for

the majority of cases in the Vienna Juvenile Court restorative measure called ATA¹. In Germany restorative elements are included in the Juvenile Code and in the Code of Criminal Procedure and Code of Criminal Law (§ 153a StPO² § 46a StGB³).

Different models are functioning in different environments. It is not possible to compare them. Moreover, one and the same model applied in different countries leads to different outcomes (Chankova, forthcoming). It could only be claimed that every model has a right to life, if the fundamental RJ principles, values and standards are observed, and if it serves well the needs of victims, offenders and communities.

An experimental (pilot) phase of new RJ models proved to be essential for considering the peculiarities in any given country before adopting legislation and developing practices. Observing of quality standards is of ultimate importance for not allowing distortion of the models, especially when they are at early stage. Standards and certification of programs is a proven way to enable quality control - but such standards, like those developed by the "Taeter - Opfer - Ausgleichsbuero" in Germany, require a stable institution for these horizontal solutions.

In some countries (France, Finland, Norway, Poland) volunteers play an important role in RJ processes. In other countries (Austria, Germany, Belgium) the intervention is highly professionalised. Of course the inclusion of volunteers is often a consequence of lack of funds to pay professionals. It also poses severe legal problems in the field of protection of

privacy - criminal justice officials cannot simply "wave" a case from the vertical system into an independent horizontal system. This shows again that restorative justice elements in vertical systems depend on voluntary participation of the stakeholders - this voluntary participation is an indispensable element in all restorative justice approaches.

There is variety in the relationships of RJ models to the criminal justice system. In some countries we find exclusively system based programs (penal mediation in Belgium). In other countries there are primarily community based programs (certain initiatives in France, Germany etc.). Consequently, there has also been diversity in the role played by criminal justice institutions in the adoption of RJ programs. While in Norway and Finland mediation arose quite autonomously alongside the neighbouring fields of probation and victim support, in Austria, France and the Czech Republic, *probation or victim support* have played a central role (Willemsens and Walgrave 2007). In Germany, the social workers in the prosecutor's offices and the juvenile court aids in the municipal youth authorities have played a leading role. Most recently, important victim support groups gave up resistance against victim offender mediation.

Local and regional developments of RJ models in Europe are still the norm; nationwide spreading is an ideal to be pursued. Funding from central governments in many countries is a sign that RJ models are considered important on a national scale. Such signs must be interpreted with caution

¹ ATA=Aussergerichtlicher Tat-Ausgleich, extra judicial balancing between victim offender mediation. U. Jesionek was the Chief Justice in the Vienna Juvenile Court-under his guidance, 80% of the indictable offences were handled with ATA. See Section 7 JGG in connection with Chapter IX a, Sections 90 a Austria (Hoepfel 2004).

² StPO= Strafprozessordnung, German Code of Criminal Procedure

³ StGB= Strafgesetzbuch, German Code of Criminal Law

(Weitekamp and Kerner 2002).

Summarizing the latest processes in Europe, it could be said that there are good prospects for further developments of RJ models in criminal proceedings. The expectations are that RJ practices will be largely applied, both for juveniles and adults. Family group conferencing and community conferencing probably will be further developed and institutionalised. Expansion of restorative cautioning and restorative conferencing for juvenile offenders is expected in some countries. Community based models will also develop in Central and Eastern European countries (Restorative Justice Consortium, 2000; Chankova, forthcoming).

9 . Positive Results in Spite of Concerns and Scepticism

However, there is also some place for scepticism, when RJ practices (mainly VOM) are converted (some would say subverted) into nothing else but an instrument of vertical justice. There are opinions expressed that greater use will be made of RJ but that it will be co-opted within the values of the formal criminal justice system; even so, it may remain marginalized, and all the more so if it attempts to maintain some independence from the system (Davis 1992, Fattah 2004). Inaccurate articulation of the concepts, insufficiently grounded through reflection, makes them vulnerable to being undermined by bureaucratic or professional interests and incapable of coping with the presumption that punitive measures are the norm. In the desire for implementation, some RJ advocates anticipate possible cooptation and resistance by politicians and the judiciary (Walgrave 2008). The institutionalisation of RJ risks perversion of the original RJ philosophy through cooptation and instrumentalisation

(Aertsen *et al.*, 2006).

In addition, concerns have been expressed that RJ elements in the vertical system are used primarily in favour of offenders, and not of victims. There are voices that should be taken seriously. They maintain: Victims are, in effect, exploited for the benefit of offenders and victimised for a second time (Zehr 2005; Zernova 2007). Less radical is this opinion: Some claim that restoration and rehabilitation are compatible, if not mutually supportive (Wright 2008). Especially victim support groups may favour the opinion that promoting the interests of victims and those of offenders in some situations may conflict. In the endeavours to promote offender rehabilitation, the need of the victim to feel secure is overlooked. However, in a well-implemented restorative programme the needs and interests of victims and offenders should not be in conflict. Victim and offenders have a common interest in putting things right (Zernova 2007; Walgrave 2009).

It should be emphasized that the legal, political or social context in which RJ *is implemented* in a particular country strongly affects the way in which it is applied. In the countries from the continental law system the legal context is very important for further developments of RJ practices. The need for a legal framework is generally recognized both for the credibility of RJ and for funding on a regular basis. The prevailing opinion is that statutory underpinning creates a demand for cases, but when statutory underpinning is lacking, case referrals depend on the discretion *and on the good will of* criminal justice officials. But this is so even if the legal underpinnings are present. The example of Germany shows this.

The principle of legality has also been held responsible for a lack of a broader

implementation. But that is more or less a fiction: All legal systems have provisions that permit the prosecution to drop a case if prosecution is not necessary. It is a question of political will whether norms are activated in the sense that horizontal solutions will get priority over traditional measures. It can be argued that the inclusion of regulations in the codes makes RJ elements more probable. To contemplate about the danger that legal regulation of RJ might be too tight and that this could lead to the justice system rationale taking over, and flexibility diminishing, seems at this time to be far from reality.

The importance of political context is also broadly recognised as it directly affects criminal policy. The ruling party allocates funds and sets priorities, and this is crucial for RJ as well. Authoritarian governments favour law and order solutions. A more conservative climate in social and legal politics does not favour RJ.

The meaning of social context should be also underlined. The development of RJ is strongly influenced by the existing systems and cultural environment. When a society is more widely aware of RJ, it is always more favourable to its use. The strengthening of non-governmental organisations is needed to further accelerate the progress of RJ. The very long history of the criminal justice systems in Europe makes them reliable and dependable, however also in a way less flexible and rigid, and this does not favour the development of new approaches. In some countries the emphasis is on maintaining the current structure of criminal system, resulting in marginalisation of RJ practices. The still-existing opposition from the legal actors, at least in some places, perhaps because of fear of losing power, further impedes the process. All these impeding arguments can be brought into

the consideration that vertical social control is the main essence of criminal law, and that - for constitutional reasons at least - horizontal methods of social control have to be considered before repressive vertical methods are applied.

10 . Reasons for Positive Expectations

However, continuous international cooperation, dissemination of information and exchange of knowledge and experience are seen as potential compensatory mechanisms. Sharing models of best practices and ideas are of utmost importance. More research, more evaluation, networking and work to influence institutions and politicians are also vital (Chankova, forthcoming).

Many European organizations and instruments at supra-national level encourage or even require member-states to introduce VOM and other RJ practices in their legal systems. In this aspect the Council of Europe is very active. The Committee of Ministers - its decision-making body - adopted Recommendation (99)19 on Mediation in Penal Matters⁵. This sets out the principles of VOM as guidelines for member - states. As a non-binding instrument the recommendation *encourages* the states to provide mediation as a voluntarily accepted service at all stages of the criminal justice process. It also provides that legislation should be adopted. A follow up study in 2002 showed that this recommendation has been remarkably influential. In 2007 the Council of Europe adopted another *soft - law act* - Guidelines for a better implementation of the existing Recommendation concerning penal mediation⁶. As a part of its integrated project " Responses to violence in everyday life in a democratic society " a guide to support policy development and implementation of RJ has been written (Aertsen *et al.*, 2004). The Council of Europe

has also regularly supported the training of mediators in Central and Eastern Europe.

In 1999 in the “ Communication on Crime Victims in the European Union: Reflections on Standards and Actions ” (COM (1999) 349), the European Commission made an appeal for additional research and experiments in VOM. Two years later a *binding act* - the Council Framework Decision of 15 March 2001 on the Standing of Victims in Criminal Proceedings (2001/220/JHA)⁷ was adopted. Since then, the member- states of the European Union *are obliged* to adapt their national laws so to afford victims of crime a minimum level of protection. It also provides that member-states must promote mediation in criminal cases for appropriate offences. The European Union has supported financially a number of projects in the field of RJ⁸.

Several non-governmental organizations have been established on the European scale to further promote restorative justice, and they function quite efficiently. The major one is the European Forum for Restorative Justice⁹ created in 2000 and based in Leuven, Belgium. By promoting the international exchange of information and mutual help, exploring and developing the theoretical basis of RJ, stimulating research and assisting the development of legislation, training and services it further accelerates the establishment of restorative justice in the European context. The European Forum is augmented by other regional task forces¹⁰.

Indispensable for the proliferation of RJ ideas and principles is the teaching of the basics in the universities and beyond. There is common understanding that if the wish is to create a wide restorative culture, to see restorative models largely applied and to establish a restorative climate in any given country, we should begin with teaching. This

has a very serious background: The young law novices undergo a third socialization - what they learned in the universities, belongs to the self understood mainly unquestioned standards in legal thinking. RJ has been introduced as a part of the university curricula (in different variations) in a number of leading European universities. RJ ideology and models are now being taught within various university programs and departments, with success. As a rule RJ is well received by the majority of students, studying in different faculties and having different educational backgrounds. Thus the universities are a fertile ground in which the idea of RJ can grow. The teaching of RJ in European universities hopefully will be further promoted. But there is understanding that teaching and practice of restorative values should start in the middle and secondary schools. In Germany, there are many experiments with peer mediation of school peer conflicts. And not only in a selected number of schools with open minded directors, ready to experiment; the restorative approach should be the general policy in the whole school system (Chankova, 2008).

On the European scale there is a heated debate: should RJ be limited to application in criminal justice matters or implemented broadly. Walgrave (2008) opts for a “ restricted definition ”, addressing only criminalisable matters and not all other *conflicts* in schools, welfare work, neighbourhoods. Other claim that there are enough arguments that RJ is part of a broader concept, which has been called ‘ restorative practices ’, and includes successful developments of RJ in different fields - schools, prisons, community, and at the work place (Hopkins 2004; Liebmann 2000; Edgar and Newell 2006)¹¹.

11 . Changed Attitudes of Recent Legal Practitioners ' Commentaries

Definitely, the work of proponents of the new regulations has been successful. We will finish this overview with a report on victim-offender mediation in the most up-to-date legal influential commentary on the German Code of Criminal Law (Kindhaeuser, Neumann, Paeffgen - Streng 2009, Vol. I paragraph 46a RNR.4 p. 1498). It states: " The positive results of practical projects in victim - offender mediation, the great acceptance by offenders and by victims and the generally successful practical realization encourage to give a special criminal - political free space for the further development. These successful projects are both, they are pretentious and they are a very promising option of reparation. For a continuous expansion of the application speaks convincingly the high acceptance of restitution of damage and victim - offender mediation in the population, favoured by the not to be overlooked penal component of such a procedure. First evaluation studies reconfirm: the balance of results is positive " (translation from German language by the authors). These are principal positions that will reinforce the application of horizontal elements. The daily praxis in courts will be deeply influenced by such statements since judges usually consult such commentaries.

Encouraging is that a special punitive attitude (" Punitive Populism ") obviously is not prevalent. For Germany, the same commentary states: " There is very little readiness to recognize a punitive desire of the victim as an independent factor in sentencing - a remarkable general conviction in the population that is quite contrary to punitive developments in other parts of the world " (Kindhaeuser, Neumann, Paeffgen - Streng 2009, § 46a RNR.3, translation from German

language by the authors).

The European experience shows that there are many different ways of introducing restorative justice. There have been trials and errors. But restorative approaches could transform the way in which many societies are currently organized and make them safer, happier places.

Acknowledgments

The authors are grateful to Dr. Martin Wright, Senior Research Fellow at the Faculty of Health and Life Sciences, De Montfort University, Leicester, UK, for his valuable comments on the draft of this paper.

We are very grateful to the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS). Its financial support provided to Prof. Dr. Chankova made essential for this research in the Tokiwa International Victimology Institute of Tokiwa University, Mito, Japan.

Note

- 1 For more details see :
<http://www.euforumrj.org/Country/country.htm>
- 2 <http://www.euforumrj.org/readingroom/Countries/Denmark/Denmark.pdf>
- 3 See also [http://www.glasgow.gov.uk/en/Residents/YourCommunity/CommunityServices/restorative conferencing.htm](http://www.glasgow.gov.uk/en/Residents/YourCommunity/CommunityServices/restorative%20conferencing.htm)
- 4 Further see : http://www.yjb.gov.uk/en-gb/search?LinkClick=%2Fcgi-bin%2FMsmGo.exe%3Fgrab_id%3D0%26page_id%3D1030%26query%3DYRD%26hiword%3DYRD%2520
- 5 [https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?Ref=Rec\(99\)19&Language=lanEnglish&Site=DGHL-CEPEJ&BackColorInternet=eff2fa&BackColorIntranet=eff2fa&BackColorLogged=c1cbe6](https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?Ref=Rec(99)19&Language=lanEnglish&Site=DGHL-CEPEJ&BackColorInternet=eff2fa&BackColorIntranet=eff2fa&BackColorLogged=c1cbe6)
- 6 [https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?Ref=CEPEJ\(2007\)13&Language=lanEnglish&Ver=original&Site=DGHL-CEPEJ&BackColorInternet=eff2fa&BackColorIntranet=eff2fa&BackColorLogged=c1cbe6](https://wcd.coe.int/ViewDoc.jsp?Ref=CEPEJ(2007)13&Language=lanEnglish&Ver=original&Site=DGHL-CEPEJ&BackColorInternet=eff2fa&BackColorIntranet=eff2fa&BackColorLogged=c1cbe6)

- 7 Official Journal of the European Communities, 22.3.2001, L 82/1-4
- 8 E. g. “ Conferencing : A way forward for restorative justice in Europe ”
<http://www.euforumrj.org/Projects/projects.conferencing.htm>; “ Building social support for restorative justice “ , <http://www.euforumrj.org/Projects/projects.social.htm> etc.
- 9 See: <http://www.euforumrj.org>
- 10 See: <http://www.restorativejustice.org.uk/>
- 11 <http://www.transformingconflict.org>
 (accessed on March 12, 2010)

References

- Aertsen, I., Mackay, R., Pelikan, C., Willemsens, J. and Wright, M. (2004) *Rebuilding community connections-mediation and restorative justice in Europe*, Strasbourg: Council of Europe Publishing
- Aertsen, I., Daems T. and Robert L. (eds.) (2006) *Institutionalising Restorative Justice*, Cullompton: Willan Publishing
- Blad, J. (1996) *Abolitionisme als strafrechtstheorie (Abolitionism as Penal Law Theory)*, Amsterdam: Gouda Quint
- Chankova, D. (2008) ‘ Teaching restorative justice in universities and beyond ’, paper presented at the Fifth conference of the European Forum for Restorative Justice ‘ *Building restorative justice in Europe: cooperation between the public, policy makers, practitioners and researchers* ’, Verona, Italy, 17-19 April 2008,
http://www.euforumrj.org/readingroom/Verona/Verona_Research.pdf
- Chankova, D. (forthcoming) *New Restorative Justice Models in Europe: Results of a Survey* (The survey was conducted in the frameworks of COST Action A21“ Restorative Justice Developments in Europe ”
<http://www.euforumrj.org/Projects/projects.COST.htm>)
- Christie, N. (1977) “ Conflicts as property ”, *British Journal of Criminology*, 17(1), 1-15.
- Christie, N. (2009) *Fertile Ground for Victim Movements*, in Hagemann, O., Schafer, P. and Schmidt, S. (eds.) *Victimology, Victim Assistance and Criminal Justice. Perspectives Shared by International Experts at the Inter-University Centre of Dubrovnik*, Mönchengladbach/Kiel: Niederrhein University of Applied Sciences in cooperation with Kiel University of Applied Sciences
- Davis, G. (1992) *Making Amends: Mediation and Reparation in Criminal Justice* (London: Routledge)
- Edgar, K. and Newell, T. (2006) *Restorative Justice in Prisons : a guide to making it happen*, Winchester: Waterside Press
- European Forum for Victim-Offender Mediation and Restorative Justice (ed.) (2000) *Victim-Offender Mediation in Europe. Making Restorative Justice Work*. Leuven University Press
- Fattah, E. (2004) ‘ Gearing Justice Action to Victim Satisfaction: Contrasting Two Justice Philosophies: Retribution and Redress ’, in H. Kaptein and M. Malsch (eds) *Crime, Victims and Justice. Essays on Principles and Practice* (Hampshire: Ashgate) pp.16-30
- Hagemann, O., Schafer, P. and Schmidt, S. (eds.) (2009) *Victimology, Victim Assistance and Criminal Justice. Perspectives Shared by International Experts at the Inter-University Centre of Dubrovnik*, Monchengladbach/Kiel: Niederrhein University of Applied Sciences in cooperation with Kiel University of Applied Sciences
- Hoepfel, F. (2004) “ Criminal Responsibility of Minors ”. In: *International Review of Penal Law* 75, p.122-149
- Home Office (2003) *Restorative Justice : the Government’s Strategy*, London : Home Office Communications Directorate.
- Hopkins, B. (2004) *Just schools : A whole school approach to restorative justice*. London & Philadelphia : Jessica Kingsley Publishers.
- Hoyle, C., Young, R. and Hill, R.(2002) *Proceed with caution: an evaluation of the Thames Valley Police initiative in restorative cautioning*. York: Joseph Rowntree Foundation.

- Hudson, J., Morris, M., Maxwell, G., & Galaway, B. (1996) *Family group conferences*. Cullompton: Willan Publishing
- Hulsman, L. (1998) "Struggles about Terminology: Problematic Situation versus Crime. In: Yves Cartuyvels, Francois Dignefe, Pires Alvaro, Robert Philippe (eds.): *Politique, police et justice au bord de future*. Melanges pour et avec Lode van Outrive, p.45-56, Paris et Montreal, L'Harmattan.
- Kindhaeuser, Neumann and Paeffgen (2009) (eds.) *Nomos-Kommentar Strafgesetzbuch*. vol.1 § 46 a Abs.4
- Kirchhoff, G. (2005) "Mediation in Criminal Justice: Theoretical Considerations and Practical Consequences", in Vetere, E. and Pedro, D. (eds.) *Victims of Crime and Abuse of Power: Festschrift in honour of Irene Melup*, Bangkok, p.279-284
- Kirchhoff, G. and Morosawa, H. (2009) „The Study of Victimology. Basic considerations for the study of theoretical victimology“ in : Winkel, F., Friday, P. Kirchhoff, G. and Letscher, R. (eds.) *Victimization in a multi-disciplinary key: Recent advances in victimology*, Wolf Legal Publishers. Extra-print for the participants of the 13th WSV International Symposium on Victimology in Tokiwa University, Mito, Japan.
- Lauwaert, K. and Aertsen, I. (2002) "Restorative justice: activities and expectations at European level", *ERA-Forum*, I-2002
- Liebmann, M. (2000) *Mediation in Context*, Jessica Kingsley Publishers
- Luhmann, N. and Fuchs, P. (1989) *Reden und Schweigen*. Frankfurt a. M. (Suhrkamp) p.15.
- Marshall, T. (1999) *Restorative Justice: An Overview*, (A report by the Home Office Research Development and Statistics Directorate)
- Miers, D. and Willemsens, J. (2004) (eds.) for the European Forum for Victim-Offender Mediation and Restorative Justice. *Mapping Restorative Justice. Developments in 25 European Countries*, Leuven: European Forum for Victim-Offender Mediation and Restorative Justice v.z.w
- Parmentier, S. (2001) The South African Truth and Reconciliation Commission. Towards Restorative Justice in the field of Human Rights, in: Fattah, E. and Parmentier, S. (eds). *Victim Policies and criminal justice on the road to restorative justice*, Leuven University Press
- Peters, T. (2000) "Victim-Offender Mediation: reality and challenges" in European Forum for Victim-Offender Mediation and Restorative Justice (ed.) *Victim - Offender Mediation in Europe : Making Restorative Justice Work*. Leuven : Leuven University Press
- Restorative Justice Consortium (2000) *Restorative Justice: from Margins to Mainstream*, London: Restorative Justice Consortium
- Retzinger, S. and Scheff, T. (1996) "Strategy for Community Conferences: Emotions and Social Bonds", in B. Galaway and J. Hudson (eds.) *Restorative Justice: International Perspectives*, Monsey, N.Y: Criminal Justice Press and Amsterdam, Kugler
- Robert, L. and Peters T. (2003): "How restorative justice is able to transcend the Prison walls: a discussion of the "restorative detention" project". in: Weitekamp, E. & Kerner, H.-J. (Eds.) *Restorative Justice in Context: international practice and directions*. Willan Publishing, Cullompton, UK, p. 95-123
- United Nations: Office on Drugs and Crime (2006) *Handbook on Restorative Justice Programs*, New York: United Nations
- Vanfraechem, I. (2005) "Evaluating conferencing for serious juvenile offenders", in Elliott, E. and Gordon, R. (eds.) *New Directions in Restorative Justice: issues, practice, evaluation*, Cullompton: Willan Publishing
- Walgrave, L. (1995)* Restorative justice for juveniles: just a technique or a fully fledged alternative?" *Howard Journal*, 34(3), 228-49.
- Walgrave, L. (2008) *Restorative Justice, Self-interest and Responsible Citizenship*. Cullompton: Willan Publishing

- Walgrave, L. (2009) "Victims in Restorative Justice ", in Hagemann, O., Schafer, P. and Schmidt, S. (eds.) *Victimology, Victim Assistance and Criminal Justice. Perspectives Shared by International Experts at the Inter-University Centre of Dubrovnik*, Monchengladbach/Kiel: Niederrhein University of Applied Sciences in co-operation with Kiel University of Applied Sciences
- Weitekamp, E. (1999) "The History of Restorative Justice" in: Bazemore, G. and Walgrave, L. (eds.) *Restorative Juvenile Justice: Repairing the Harm of Youth Crime*. Criminal Justice Press, Monsey, NY, pp. 75-102
- Weitekamp, E. and Kerner, H.-J. (eds.) (2002) *Restorative justice : theoretical foundations*, Cullompton: Willan Publishing
- Weitekamp, E. G.M. and Kerner, H.-J. (eds.) (2003) *Restorative justice in context: International Practice and Directions*, Cullompton: Willan Publishing
- Weitekamp, E.G.M. , Kerner, H.-J., and Meiler, U. (2003) Community and problem oriented policing in the context of restorative justice, in: Weitekamp, E. and Kerner, H.-J. (eds.) *Restorative justice in context : International Practice and Directions*, Cullompton: Willan Publishing
- Willemsens, J. and Walgrave, L. (2007) " Regional reviews. Europe ", in Johnstone, G. & Van Ness, D. (eds.) *Handbook of Restorative Justice*, Cullompton: Willan Publishing
- Wolhuter, L, Olley, N. and Denham, D. (2009) *Victimisation and Victims ' Rights*. London and New York : Routledge-Cavendish
- Wright, M. (2008) 2nd ed. *Restoring respect for justice : a symposium*, Winchester : Waterside Press
- Wright, M. (2006) ' Restorative Justice and the Victim: The English Experience ', *International Perspectives in Victimology*, Vol.2 No 1, July 2006
- Youth Justice Board (1999) *Guidance for the Development of Effective Restorative Practice with Young Offenders*, London, Home Office
- Zehr, H. (1985) *Retributive Justice, Restorative Justice*, Occasional Paper No 4, New Perspectives on Crime and Justice series (MCC Canada Victim-Offender Ministries Program and the MCC US Office on Crime and Justice)
- Zehr, H., & Mika, H. (1998). The fundamental concepts of restorative justice, *Contemporary Justice Review*, 1(1)
- Zernova, M. (2007) *Restorative Justice. Ideas and Realities*, Aldershot: Ashgate

付 録

常磐大学大学院人間科学研究科博士課程(後期)学事記録

〔2008年度〕

2008年 4月3日 入学式・ガイダンス
 入学者：1名

 9月17日 春セメスター修了式(学位授与式)
 学位取得者
 課程博士：1名
 論文博士：1名

2009年 3月20日 秋セメスター修了式(学位授与式)
 学位取得者
 課程博士：1名

2008年度博士課程(後期)学位取得者

課程博士

氏名	博士論文題目	研究指導教員
田中道弘	Rosenbergの自尊心尺度をめぐる問題と自己肯定感尺度の作成と項目の検討	伊田政司
小山幸代	認知症高齢者グループホームの集団特性に関する研究 - 入居者を中心とした相互作用の分析 -	津田葵

論文博士

氏名	博士論文題目	研究指導教員
藤田文子	F. フレーベルにおける遊戯思想の成立と展開に関する研究	渡邊光雄

博 士 学 位 論 文

(内容の要旨及び審査の結果の要旨)

は し が き

博士学位を授与したので、学位規程(昭和28年文部省令第9号)第8条の規程に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をここに公表する。

氏名	田中道弘
学位の種類	博士(人間科学)
学位記番号	甲第10号
学位授与年月日	2008年9月18日
学位授与の要件	常磐大学学位規程第3条第2項該当
学位論文題目	Rosenbergの自尊心尺度をめぐる問題と自己肯定感尺度の作成と項目の検討
審査委員会	委員長 森山哲美 委員 伊田政司(研究指導教員) 委員 渡邊光雄 委員 鈴木康平(元本学大学院人間科学研究科教授) 委員 榎本博明(名城大学教授)

1. 論文内容の要旨

自尊心(self-esteem)を測定するための心理尺度として、従来 Rosenbergのself-esteem尺度(本邦では自尊心尺度)が用いられてきた。しかし、この尺度は、日本人の文化的特性から日本人の自尊心を調べるのに適さない項目を含んでいることがわかった。それは向上心といえるような自己肯定感に関する項目である。日本人の自尊心を測定するには、Rosenbergの尺度からすれば自己否定的ととられかねない自己肯定感を考慮した尺度の開発が必要である。田中の研究は、この尺度の開発を問題にした研究である。

田中の学位論文は、要旨と3つの部(それぞれの部は章と節で構成されている)、総括、資料からなる。第1部が自尊心研究のreviewと研究全体の問題の提起、第2部は実証研究の紹介、第3部が総合考察である。第1部では、self-esteemに関わる研究を概観している。第2部では、第1部で問題とされたRosenberg自尊心尺度邦訳版(以後、SRSと略す)の問題を明らかにするために行われた彼の10個の研究の成果が報告されている。第2部の第1章で問題の背景を論じ、第2章では研究1～3の3つの研究が、第3章では研究4(2つの研究からなる)が、第4章では研究5～9の5つの研究のそれぞれの概略が述べられている。第3部では、第1部のreviewと第2部の研究結果を総括して日本の大学生の自尊心を調べるのに田中が作成した自己肯定感尺度第2版が適切であると結論している。

彼の論文を概略まとめると次のようになる。Rosenbergの自尊心尺度は世界で多用されているが、日本の青年の結果と欧米の青年の結果に乖離がある。それは、自尊と自己満足に関わる項目においてである。欧米ではこの2項目の得点が低いものは全体的に自尊心が低いと解釈される傾向があるが、邦人の場合、この2項目の得点の低いものに自己嫌悪の高いものと向上心の高いものがあることがわかった。後者の場合、自己否定的と解釈されるかもしれない上記2つの項目に対する得点が低くなる可能性がある。この可能性を検討するため、田中は、論文の中で、日本の大学生に見られるSRSの問題、あるいはその限界を、文化心理学視点にもとづく解釈、あるいは翻訳による言語理解の限界によって説明し、さらにSRSを構成する因子構造の検討によって明らかにした。そして、日本人学生に適したSRSに代わる尺度として自己肯定感尺度第2版を作成した。この尺度の結果を、時間的展望尺度や精神的健康に関わる尺度の結果と関連づけることで、彼が作成した自己肯定感尺度の妥当性と信頼性を検討した。以上が田中論文の概要である。

2. 審査の結果の要旨

田中の研究は、Rosenbergの自尊心の中心概念を自己肯定感にあると考え、日本の大学生の自尊心を調べるのに適した独自の自己肯定感尺度を作成し、その信頼性と妥当性を多面的に検討した点が非常にすぐれている。特に、SRSの各項目に対する大学生の回答理由を自由記述によって尋ね、その結果からSRSの問題を明らかにした点、すなわち、将来の可能性を含めた未来志向の前向きな青年の態度が自尊心の低さの表れと解釈されてしまうことや、自分を尊敬するということが日本人大学生に違和感を与えているということを指摘した点は、我が国特有の文化的傾向をイーミックな説明を試みたとも言えるだろう。その意味で、彼の研究が本邦における今後の自尊心研究に与える影響は少なくないと考える。

しかし、田中論文には難点がいくつかある。それは、特に論文の第1部において顕著である。自尊心は、心理学では自己概念の中で検討されるべき構成概念である。そうであれば、自尊心にかかわる問題点を概観するとき、自己概念との関係を論じる必要がある。また、自己に関わる多くの理論についても概観する必要があるだろう。にもかかわらず、田中論文では、そのような試みはなされていない。自己概念について紹介されている研究は、非常に限定的である。さらに文章表現上の問題も多くみられた。5名からなる学位審査委員会(うち2名は学外者)は、上記の問題点を指摘して、論文の書きなおしを数回にわたって求めた。最終的に提出された論文には、しかし、そのような問題がまだ散見される。今

後、自尊心とは何か、その概念整理を行うとともに、心理的概念について、文化の違いの問題をどのようにして乗り越えることができるのか、あるいはそれを乗り越えて適用することができるような尺度は可能なのか否かを検討する努力を彼に求めたい。彼の博士論文は、そのための端緒を開いた論文と言えるだろう。

氏名	小山 幸代		
学位の種類	博士(人間科学)		
学位記番号	甲第11号		
学位授与年月日	2009年 3月20日		
学位授与の要件	常磐大学学位規程第 3 条第 2 項該当		
学位論文題目	認知症高齢者グループホームの集団特性に関する研究 - 入居者を中心とした相互作用の分析 -		
審査委員会	委員長	佐藤 守弘	本学大学院人間科学研究科教授
	委員	高木 勇夫	本学大学院人間科学研究科教授
	委員	三澤 進	本学大学院人間科学研究科教授
	委員	津田 葵	本学大学院人間科学研究科教授
	委員	堀内 ふき	茨城県立医療大学大学院保健医療科学研究科教授

1. 論文内容の要旨

本研究は、認知症高齢者に対する認知症対応型共同生活介護の民間介護施設であるグループホームにおける入居者の日常生活を、エスノメソドロジーの手法を用いて分析したものである。近年、財政的理由によって介護療養型医療施設における療養病床の削減、公的な介護老人福祉施設の収容能力不足が見られ、認知症高齢者の介護については民間小規模のグループホームに依存せざるを得なくなっている。このため近年はグループホームが急増してそこにおけるケアの質の保証が急務となっている。グループホームは家庭的、家族的と特徴づけられているが、家族のようなケアを目指すことへの批判や、家族とは異なる集団性が大切であるという指摘もみられる。しかし、これまでにグループホームの集団性にそのものに焦点を当てた研究や知見は少ない。一方、グループホームにおいて、少人数の入居者がその人らしさを発揮して豊かな生活を送っている事例は数多く報告されている。これらの実践は当事者が相互作用を通じて成し遂げているものであり、その特性は当事者の行為に根ざして明らかにする必要がある。本研究はグループホームの成員の相互作用が形成している集団の特性を明らかにして、質の保証が急がれているグループホームケアの改善方向を見定めようとするもので、今日的意義のある研究といえることができる。

本論文は7章構成である。

第1章 序論では、筆者は、わが国における認知症ケアの歴史を概観して、70年代に話題となった有吉佐和子『恍惚の人』以降の認知症ケアの歴史を辿り、今日はグループホームのケアによる全人間的ケアの時代であるという。その中で筆者は、認知症ケアに有用なグループホームとは、「家庭的な雰囲気の小規模な住まい」で、「少人数の認知症高齢者がケアスタッフのケアを受けながら共に暮らす」場所と規定し、「単なる制度による形態論に留まることなく、そこにかかわる人たちのグループ・リビングの本質的な意義や特徴を理論化しておく必要」があることを主張している。

第2章 先行研究では、グループホームの効果について、内外の研究と、著者らが行ったグループホーム入居者の入居後の変化に関する予備調査を紹介した上で、本研究の課題に関連した先行研究として、グループホームにおける相互作用・集団に関する研究、グループホームの環境に関する研究、およびグループホーム入居者以外の認知症高齢者の相互作用・集団に関する研究、高齢者の相互作用・集団に関する研究を検討している。

次いで本研究の枠組みとして、最新の社会学理論であるエスノメソドロジーの基本概念と研究方法を紹介し、中心概念の相互反映性 (reflexivity)・文脈依存性 (indexicality) と社会秩序を説明し、分析では、制度的状況の会話分析を援用して、入居者およびケアスタッフの相互作用を分析することとしている。その上で医療・ケア領域のエスノメソドロジー研究の紹介と、質的研究であるエスノメソドロジーに対する批判点を要約している。

第3章 研究の目的と方法では、研究目的をグループホームの生活活動場面における入居者を中心とした相互作用と集団形成を観察し、そこに形成される集団の特性を探求することとしている。研究手法は、都市部に設立されたOホームにおいて、入居者およびケアスタッフへの参与観察、インタビューを採用して筆者の経験を含めて詳細に紹介されている。また、本研究の信憑性の確保および倫理的配慮が述べられている。

第4章 フィールドおよび成員の状況では、本研究のフィールドであるOグループホームの概要と入居者およびケアスタッフの状況の確認である。Oグループホームの居住環境はよく、またケアスタッフ等の配置はホーム長を含めて男2名、女14名で、施設の運営は堅実で(独)福祉医療機構の外部評価において「管理者によってOJTが日常的に行われており、ケアの質の向上に努めている」と評価されている。入居者は調査時点の2006年6月から2007年6月までの期間に、延べ12名(男性2名 女性10名)で、平均年齢は83.9歳であった。認知症の診断はアルツハイマー障害10名、その他2名であった。入居者の生活状

況については参与観察で詳細に報告されている。

第5章 フィールドにおける相互作用の分析は、本研究の中核である。

まず第1節では生活活動場面における相互作用が分析され、第2節では入居者が相互作用していた場面毎の相互作用が分析されている。

第1節では、日常の生活活動は朝の起床から始まり、朝食とその後の寛ぎの場面、余暇遊びの場面、そして就寝前の寛ぎの場面における入居者およびケアスタッフの相互作用が分析されている。本節の結果として、入居者の活動が主にケアスタッフによる誘導/提案/依頼を承諾して行っていること、その活動が相互反映的にフィールドの状況(秩序)となり、入居者が単なる<ケア受益者>としてではなく、活動への参与者として振舞っていることを明らかにした。入居者同士は<顔見知り同士><同じ集団活動参加者>として活動に参加し、活動を遂行していく状況そのものが認知症のある入居者にとって活動を誘発する意味を持っていると考えられるとしている。

第2節では、対象を入居者の相互作用の場面に変えて分析している。

まず1項の入居者同士の相互作用では、入居者の中に見られたコアグループとそれ以外の入居者の生活活動が観察されている。次いで2項のケアスタッフとの相互作用では、擬似家族として入居者が家事を手伝う場面、ケアスタッフと寛ぐ場面、そして3項ではホームの外部者(家族およびそれ以外の来訪者)との相互作用場面が分析されて、まとめが記載されている。

入居者同士の相互作用のうち、コアグループ内では気が合う同士として相互作用をしているが、それ以外のメンバー同士ではそうした親密感はなく、たんに隣にいる人といった関係である。コアグループの入居者にとって、コアグループ以外の入居者は<活動が異なる者>であるが、<近所に住む同年輩の顔見知り>と認知していることがわかった。また外部者との相互作用は、ケアスタッフや入居者などとの相互作用とは異なり、<訪問者-迎える者>の態度としている。そして入居者たちは、日常生活場面でお互いを<近隣者>としてカテゴリー化して、その状況にふさわしい相互作用をしているとしている。

第3節はケアスタッフが捉えている入居者を中心とした相互作用の分析であるが、ケアスタッフは入居者同士には多様な近隣者的関係があること、そしてグループホーム全体が<家庭的な雰囲気はあっても家族ではなく、共に生きている>ごとき暮らし方であることを指摘している。入居者のコアグループ内部やそれ以外の入居者同士の相互作用、サブグループ間の相互作用、さらに外部者との相互作用や入居者とケアスタッフとの相互作用が

詳細に考察されているのは評価できる。

第6章 グループホームの集団特性とグループホームケアへの応用では、本研究の結果得られた知見の考察と、グループホームケアへの活用の示唆が述べられている。

第1節では、入居者の相互作用が作っていた集団特性を考察して、これは家族ではなく近隣集団という社会学的概念に近いのだが、3のサブグループが存在していて「向こう三軒両隣」より広い範囲の近隣関係を含んでいるので、〈おおらかな近隣集団〉というべきであると結論づけている。

第2節では、この近隣集団は、入居者にとって〈ケアの受益者〉としてではなく、その人らしく暮らす場所であり、ケアスタッフにとっては、入居者に対して近隣者として相互作用して、自己の知識・経験を発揮してグループホームの実践活動を達成させているという。そして最後に第3節では、本研究の結果を他のグループホームのケアスタッフに提示して、他のグループホームへの適用可能性を検討している。

第7章 結論では、本研究の分析と考察を総括して、〈誘導／勧誘／提案／依頼 - 承諾〉という会話のシーケンスに示される相互作用からなる生活活動が、相互反映的に特徴ある〈おおらかな近隣集団〉を作る状況となっていること、それはまた認知症という障害を持った入居者、状況に応じて近隣者として振舞うケアスタッフ、彼（女）らの頻繁な対面的相互作用を可能にする住居環境もこの集団を形成する要素として考えられると結論づけたのち、本研究の意義と今後の課題について述べている。

2. 審査結果の要旨

1) グループホームは比較的新しい高齢者の介護形態で、研究の蓄積が少ないが、著者は長期間にわたってフィールドワークを実施し、参与観察、ビデオ撮影、インタビュー、Oホームの記録調査、ケアスタッフへの質問紙調査を実施して、施設における入居者の日常生活と集団形成について分析した研究として今日的意義を認めることができる。特にエスノメソドロジーという新しい社会学的方法を採用して、入居者の日常的相互作用を詳細に記録・収集し、施設における社会関係と集団形成がどのように行われているかを分析して、そこに形成される集団が〈おおらかな近隣集団〉であることを明らかにしたことは評価できる。

近年、エスノメソドロジー的手法を駆使して、様々な領域におけるコミュニケーション研究がなされているが、グループホームの集団性という観点からのコミュニケーション

ン研究はまだ緒に就いたばかりであり、パイオニア的なこの種の研究は貢献度も高く、意義深いと考えられる。

- 2) しかし審査経過で指摘したように、なお文章の記述についてやや厳密さを欠く点が見られるが、これらは本研究の成果を損なうものではなく、若干の補筆をして博士論文として認めることができる。
- 3) 論文の書式は、研究目的、先行研究、論文の構成、課題に関する研究方法、結果と考察、研究の倫理的配慮、総括と展望等によって構成されていて特に問題はない。
- 4) 本研究の基礎となる研究業績については、提出された学術雑誌掲載論文および内外の学会報告一覧において確認されている。
- 5) 以上により論文審査委員会委員一同は、本論文について博士の学位を授与するに値するものと判断する。

氏 名	藤 田 文 子
学 位 の 種 類	博士（人間科学）
学 位 記 番 号	乙第1号
学位授与年月日	2008年9月18日
学位授与の要件	常磐大学学位規程第3条第3項該当
学 位 論 文 題 目	F. フレーベルにおける遊戯思想の成立と展開に関する研究
審 査 委 員 会	委員長 渡 邊 光 雄 委員 佐 藤 守 弘 委員 森 山 哲 美 委員 森 山 賢 一 委員 高 久 清 吉（元本学大学院人間科学研究科教授）

1. 論文内容の要旨

本論文（全体：1050字／頁×332頁、本文：233頁）は、世界最初の幼稚園を創設したドイツの教育者そして教育学者として知られるFriedrich Wilhelm August Fröbelの遊戯思想の成立と展開について、多数の原典と先行研究に基づく解釈学的方法により、三種類の遊戯教材（「恩物」といわれる遊具、「母の歌と愛撫の歌」、「運動遊戯」）との関りで明らかにした力作である。

教育学分野で従来行われてきたFröbel研究は、Fröbelの遊戯教材（三種類）の個別的な分析に基づいて彼の遊戯思想を追究するものであった。本論文著者は、そうした追究が彼の遊戯の思想的基盤を明らかにし得るものにならず、思想的基盤から必然的に導かれる遊戯思想の本質を捉えるものにはなっていない、と批判する。二部構成からなる本論文の第1部では、Fröbelの遊戯思想の深遠な形而上学的部分が、「球体法則」思想や「三位一体」思想を経て、「象徴 - 予感」を方法原理とする「生の合一」思想に至る思想形成過程として、詳細に解明されている。そして、この解明を踏まえた第2部では、遊戯思想を包括的に捉える実践的契機が「象徴」概念に求められ、それに基づいて、Fröbelの生涯にわたる前記の三種類の遊戯教材形成過程が連続的な流れとして捉えられている。そこでは、これまでのFröbel研究で明らかにされていなかった事柄、すなわち、第一の遊戯教材「恩物」

に基づく第二の遊戯教材「母の歌と愛撫の歌」の形成がその後の第三の遊戯教材「運動遊戯」の形成に組み込まれて行くFröbelの思考過程が、史料に即して論証された。

2. 審査の結果の要旨

本論文について、審査委員会では、所定の手続きに従って2008年3月19日より査読を行い、同年6月4日に審査委員全員出席の下で、論文著者に対する最終試験（口述試問）および学力の確認を行った。

最終試験に先立ち、本論文に関わる外国語の学力確認が行われた。そこでは、事前の論文査読に併せて行われた論文著者のドイツ語原典翻訳文献5点（Fröbel著ドイツ語文献およびFröbel研究者著ドイツ語文献の翻訳公刊文献）の査読に基づき、この論文に関わる外国語の学力が論文著者すなわち本申請者に適正に備わっていることが確認された。外国語の学力確認の後、事前の論文査読の結果をまとめた各審査委員の論文評価に基づく最終試験が、教育学上の学力確認とあわせて行われた。その結果は、下記の通りである。

今日、ドイツ・ロマン主義教育学を打ち立てた教育学者としても知られるFröbelではあるが、そのFröbelが前記の三種類の遊戯教材にどのようにロマン主義的な遊戯思想を反映させていたのかということに関する包括的な解明は、進んでいなかった。その解明が、教育学的な洞察力と共に音楽的素養を伴う詩的・美的な洞察力を兼ね備えた本論文著者のような研究者によってはじめて行われたということもできる。詩的・美的・音楽的なセンスに満ち溢れた遊戯教材に反映されるFröbelの遊戯思想の解明は、この論文が今日のFröbel研究に大きく貢献する点である。

本論文の問題点としては、Fröbelの遊戯思想形成における「球体法則」思想から「生の合一」思想への思想的旋回について、又、「象徴 - 予感」と「生の合一」の関連性について、やや予定調和的な解釈が施されていること、そして、Fröbelの遊戯思想の教育的効果や現代的課題に関する論究が不足していること、さらに、冗長な説明や誤字脱字や出典記載不備等が散見されることがそれぞれ挙げられる。しかし、これらの問題点は、この論文の価値を損なうものではない。本論文は、関連の教育学的知見を背景とする内容構成および論理的展開において適正であり、Fröbelの遊戯思想全体を解明したものとして、また、Fröbel研究に新しい知見を提示したものとして評価され得る。

以上により、本論文は、字句等の若干の修正を必要とするが、博士（人間科学）学位論文に値するものとして認められる。

大学院学術雑誌規程

(目的)

第 1 条 常磐大学大学院(以下、「大学院」という)は、学術研究の推進および成果の公表と相互交換を目的として、学術雑誌を発行する。

学術雑誌は課程毎に発行し、博士後期課程雑誌を「人間科学論究」、修士課程雑誌を「常磐研究紀要」とする。

(編集委員会)

第 2 条 学術雑誌の編集業務を管掌する機関として、教学会議のもとに人間科学論究編集委員会と常磐研究紀要編集委員会を設置する。

人間科学論究編集委員会は、幹事 3 名と博士後期課程各領域から選出された 4 名で構成される。

常磐研究紀要編集委員会は、幹事 3 名と各研究科から選出された 3 名で構成される。

幹事は、3 研究科から各 1 名が選出され、博士後期課程の「人間科学論究」と修士課程の「常磐研究紀要」の両方の編集業務に携わる。

委員長は、幹事から 1 名が選出される。

幹事の任期は、4 月 1 日より 2 年とし、再任を妨げない。

幹事以外の委員の任期は、4 月 1 日より 1 年とし、再任を妨げない。

編集委員会は、編集業務に協力を得るために、編集補助者を委嘱することができる。

(任務)

第 3 条 編集委員会は、原則として毎年度 1 回学術雑誌を発行する。

(寄稿資格)

第 4 条 学術雑誌へ寄稿する有資格者は、次のとおりとする。

1. 博士後期課程雑誌「人間科学論究」

a. 本大学院に設置する科目の授業担当者

b. 本大学院博士後期課程に在籍する学生および研究生

c. 本大学院博士課程を修了した者(満期退学した者も含む)

d. 編集委員会が特に認めた者

2. 修士課程雑誌「常磐研究紀要」

a. 本大学院修士課程に在籍する学生および研究生

b. 本大学院修士課程を修了した者

c. 編集委員会が特に認めた者

(手続)

第 5 条 編集委員会は、次の論稿を編集する。

1. 学術論文、学会展望、書評等

2. 当該年度に受理された学位論文の要旨

3．大学院に関する事項

4．編集委員会が特に認めたもの

前項のものは、未発表のものを原則とする。

投稿に関しては、別に定める。

(審 査)

第 6 条 編集委員会は、第 5 条第 1 号に規定するものについて、編集委員会が委嘱した者の査読を経た後に、必要に応じて研究科委員会に意見を求め、「掲載の適正」を判断する。

編集委員会は、執筆者に対して、必要に応じて内容の修正を提案することがある。

(保管・管理)

第 7 条 学術雑誌の保管ならびに各大学および研究機関との交換は、常磐大学情報メディアセンターが管掌する。

(著作権などの処理)

第 8 条 学術雑誌に掲載されたすべての論稿の著作権は、著者に帰属する。また、学術雑誌に掲載された論稿を電子化する場合は、著者の許諾を得る。

(事 務)

第 9 条 学術雑誌の発行事務は、研究教育支援センターが行なう。

附 則

1．この規程の改廃には、研究科委員会の議を経て教学会議の承認を得るものとする。

2．この規程は、2006年4月1日より施行する。

常磐大学大学院學術雜誌

執筆要綱

(2007年度改訂版)

・「人間科学論究」への投稿に関する諸注意

「人間科学論究」とは大学院人間科学研究科博士後期課程の四つの領域（ ．人間の発達と適応、 ．人間と社会・コミュニケーション、 ．被害の原因と対策、 ．地域の振興と福祉）の趣旨ならびに特色を考慮した学術専門雑誌です。本大学院学術雑誌規程第5条第1号が定める学術論文の他、編集委員会が認める学位論文の要旨、総説、講座、シンポジウム、事例報告あるいは座談会の記録、学会または研究会の抄録、話題などを掲載します。学術論文は、その内容が過去に他誌に掲載（注：抄録のみの場合は該当しない）あるいは現在投稿中もしくは掲載予定でないものに限ります。新知見の所在が明確で、要旨が一貫して明解な論文をお寄せください。記述は簡潔にし、類似する図表は省略してください。なお、掲載されたすべての論文の著作権は、常磐大学大学院人間科学研究科に帰属します。また、掲載された論文を電子化することとします。

投稿について

学術論文等の投稿は有資格者に限り、本文は原則として邦文、英文のどちらかとします。英文の場合、ネイティブの専門家の校閲を受けることを原則とします。

投稿原稿は公示（掲示および学内資料の配布）によって募集し、掲載の採否は編集委員会にて決定し、郵送にて投稿者に知らせます。採用となった場合は掲載受付証を発行します。

なお、掲載論文数が2編以下の場合、休刊にすることがあります。

1. 原稿の提出について

原稿は、コピーを含めて計2部とその内容を保存した電子媒体（FDまたはCDとし、原則としてMS-Wordで入力したもの）を研究教育支援センターに指定された日時までに提出してください。

送付先：〒310-8585 水戸市見和1-430-1

常磐大学大学院学術雑誌「人間科学論究」編集委員会

教員以外の投稿者は、研究指導教員あるいはこれに準ずる教員（リーダーも含める）の推薦文をつけて提出してください。

なお、著者の責任において、原稿の損傷・紛失に備えてコピーを保存してください。

採用となった場合、校正は初校のみとし、著者をお願いします。校正期間は2日間で字句のみとします。校正段階での加筆訂正は原則認めません。

投稿にあたり規定が遵守されなかった原稿は受理されません。

2. 有資格者について

「論究」へ寄稿することのできる有資格者は、次のとおりです。〔参考〕大学院学術雑誌規程（第4条第1号）

本大学院に設置する科目の授業担当者

本大学院博士後期課程に在籍する学生および研究生

本大学院博士後期課程を修了した者（満期退学した者も含む）

編集委員会が特に認めた者

注：筆頭執筆者が上記のものに属して第2著者以降がこれに該当しない場合、その投稿は認められる

ものとし、ただし、筆頭執筆者が上記のものに属さない者である場合、第2著者以降に上記に属する者がいても、その投稿は原則認められません。

3. 募集論文の種類

原著論文、 研究ノート、 研究レビュー、 学界展望、 書評。

原著論文と研究ノートはいずれも学術論文に含まれます。いずれも独創的な研究で、科学上意義ある結論または事実を含むものです。原著論文は、著者による独創的な研究から得られた成果を報告する学術論文で、科学技術の進歩や発展に寄与するものです。その成果と内容、ならびに論文形式等が当編集者（査読者も含む）によって原著論文に値すると認められた論文とすることができます。一方、研究ノートは、ひとまずこれまでの研究の概要を暫定的に報告した論文であり、新しい発見や着想を早く公表することを目的とした論文です。研究ノートでは、研究テーマにかかわる先行研究を詳細に概観する必要はありません。また図や表も最小限にとどめ、確定した事実だけを記し、後に改変の必要が起こるような内容を含めないことが望まれます。

以上の内容から、投稿者の希望と異なる論文種になる場合があることを了承してください。

原則すべての論文に対して査読を実施します。編集委員会ならびに編集委員会が特に認める者（学外の者に依頼する場合もありうる）が査読し掲載の採否を決定することとします。

・「常磐研究紀要」への投稿に関する諸注意

「常磐研究紀要」は人間科学研究科、被害者学研究科、コミュニティ振興学研究科の3研究科のそれぞれの趣旨ならびに特色を考慮した学術雑誌です。本大学院学術雑誌規程第5条第1号が定める学術論文の他、編集委員会が認める学位論文の要旨、事例報告などを掲載します。学術論文は、その内容が過去に他誌に掲載（注：抄録のみの場合は該当しない）あるいは現在投稿中もしくは掲載予定でないものに限り、新発見の所在が明確で、要旨が一貫して明解な論文をお寄せください。記述は簡潔にし、類似する図表は省略してください。なお、掲載されたすべての論文の著作権は、常磐大学大学院の3つの研究科（人間科学研究科、被害者学研究科、コミュニティ振興学研究科）に帰属します。また、掲載された論文を電子化することとします。

投稿について

学術論文等の投稿は有資格者に限り、本文は原則として邦文、英文のどちらかとし、英文の場合、ネイティブの専門家の校閲を受けることを原則とします。

投稿原稿は公示（掲示および学内資料の配布）によって募集し、掲載の採否は編集委員会にて決定し、郵送にて投稿者に知らせます。採用となった場合は掲載受付証を発行します。

なお、掲載論文数が2編以下の場合、休刊にすることがあります。

1. 原稿の提出について

原稿は、コピーを含めて計2部とその内容を保存した電子媒体（FDまたはCDとし、原則としてMS-

Wordで入力したものを)を研究教育支援センターに指定された日時までに提出してください。

送付先：〒310-8585 水戸市見和 1 - 430 - 1

常磐大学大学院学術雑誌「常磐研究紀要」編集委員会

研究指導教員あるいはこれに準ずる教員(リーダーも含める)の推薦文を必ずつけて提出してください。

なお、著者の責任において、原稿の損傷・紛失に備えてコピーを保存してください。

採用となった場合、校正は初校のみとし、著者にお願いします。校正期間は2日間で字句のみとします。校正段階での加筆訂正は原則認めません。

投稿にあたり規定が遵守されなかった原稿は受理されません。

2. 有資格者について

「紀要」へ寄稿することのできる有資格者は、次のとおりです。〔参考〕大学院学術雑誌規程(第4条第2号)

本大学院修士課程に在籍する学生および研究生

本大学院修士課程を修了した者

編集委員会が特に認めた者

3. 募集論文の種類

原著論文、 研究ノート、 研究レビュー。

原著論文と研究ノートの違いについては「人間科学論究」の項を参照すること。

すべての論文に対して査読を実施します。編集委員会ならびに編集委員会が特に認める者(学外の者に依頼する場合もありうる)が査読し掲載の採否を決定することとします。

. 論文原稿作成上の注意

頁構成 1 枚目(表紙).....表題、著者名他
2 枚目.....要旨(Abtract)、キーワード(Key words)
3 枚目.....本文

《1 枚目(表紙)》

下の1~3については、本文が邦文の場合は邦文・英文を併記し、本文が英文の場合は、英文のみを記載する。

1. 表題・・・「.....の研究」というような大ざっぱな表記を避け、論文の内容、新知見を表記した簡潔で明瞭なものとする。また、長い場合は略題(ランニングタイトル)をつける。2編以上の原稿を同時に提出する場合は、それぞれ別の表題をつける。

2. 著者名(フリガナ)

3. 所属、領域、研究指導教員名

4. 図表の数

5. 抜刷希望部数（贈呈分50部を含む）
6. 連絡先住所・電話番号（FAX番号；e-メールアドレス）
7. 編集・印刷上の注意事項の指示（朱書）

《2 枚目》

1. 論文の要旨（Abstract）

英文で150語～200語程度とし、読者が一読して論文の内容が明確に理解できるものとする。ただし、本文が英文の場合には、掲載の採否審査の都合上、和文の要旨（600字～800字程度）も必要とする。

2. キーワード（Key words）

英語のみで5個以内。やむを得ず邦語のキーワードを含む場合には、ローマ字表記の邦語のキーワードを併記してください。

《3 枚目～本文》

1. スタイル、枚数

A4判用紙に横書き。図表と写真は一点につき一枚に換算し、所定の枚数に含める。

〔本文が和文の場合〕

文章は現代かなづかいとする。

ワープロ使用...40字×30行設定で、原著論文は16～20枚、研究ノートは8～10枚とする。変換できない文字や記号は、手書きで明瞭に書き入れる。

手書き...400字詰原稿用紙を使い、原著論文は50～60枚、研究ノートは25～30枚とする。

〔本文が英文の場合〕

フォント11の活字を使用したワープロによる印字のみとし、30行設定で入力する。論文は20～25枚、研究ノートは10～20枚とし、原語綴りは行末端で切れないようにする。

可能なかぎりネイティブの専門家の校閲を受けること。

2. 構成

論文の構成は次のように編成する。ただし、それらは必ずしも見出しの表記法を規定するものではない。〔注1、注2〕なお、中見出しは、適宜考慮して適切に表現する。

はじめに：序言または緒言に相当するもの。研究の位置づけおよび目的を明示する。

研究の方法

成績または結果

考察または考案

結論または総括

謝辞...出来るだけ簡単に、研究費の出所等も記載する。

引用文献...〔注3〕

図表・写真のタイトル（説明文を含む）...〔注4〕

〔注1〕総説、講座、または専門分野の学会などの慣行に従うことが望ましい場合には、上記の構成の限りではなく、適宜考慮して記述する。ただし、学生が投稿する場合は、その標準的な構成を示し

たサンプルを一部提出することが望まれる。

〔注2〕自己の知見と他人のものとの比較で、異論を論じるだけの場合は、出来るだけ「結果および考察」に相当する一章にまとめる。ただし、その場合は、研究ノートに分類されることもある。

〔注3〕(引用文献について)

1.本文中に引用する際の表記法

文献に記述された内容を本文中に引用する場合には、基本的にはそのまま書き写さずに自分の言葉に置き換えて記述すること。

1名の研究者による文献の場合

Skinner (1967) は、・・・・・・・・と述べている。

井上 (1993) の研究では、・・・・・・・・が明らかにされた。

・・・・・・・・と報告されている (Sidman, 1990)。

・・・・・・・・が指摘されている (山本, 1997)。

2名の研究者による共同研究の場合

Horne and Lowe (1996) によれば、・・・・・・・・

・・・・・・・・が報告されている (Sekuler & Blake, 1985)。

・・・・・・・・と報告されている (谷島・新井, 1996)。

3名以上の場合

・本文中に初めて出すときには、全ての研究者の名前を記述する。

柏木・東・武藤 (1995) は、・・・・・・・・と述べている。

Matthews, Shimoff, and Catania (1987) は、・・・・・・・・を調べた。

・・・・・・・・が報告されている (Matthews, Shimoff, & Catania, 1987)。

・2回目以降は、以下のように省略して記述する。

柏木 他 (1995) は、・・・・・・・・と述べている。

柏木ら (1995) は、・・・・・・・・と述べている。

Matthews et al. (1987) は、・・・・・・・・ことを指摘している。

・・・・・・・・が指摘されている (Matthews et al., 1987)。

名前は基本的に姓のみを表記する。ただし、同姓の人物が引用されていて紛らわしいこともある。そのときには、日本語名であればフルネームを書き、欧文名であればファーストネームのイニシャルを添えて書くこと。

原文の直接的引用

どうしても文献の内容を原文のまま引用したい場合には、次のようにすること。

・・・・・・・・高橋 (2001) は、

この問題に関して次のように述べている。

(1行空ける)

ヒトの場合、言語行動が・・・・・・・・

・・・・・・・・

.....(高橋, 2001, p. 102)

(1行空ける)

以上のように高橋は、.....

2. 引用文献のリストの書式

本文中に引用した文献は、全て最後の引用文献のリストに記載すること。リストは、アルファベット順に並べ替えること。同じ著者の場合は、発表年代順に並べる。

初版の場合.

松沢哲郎 (2000). *チンパンジーの心* 岩波現代文庫

Skinner, B. F. (1974). *About behaviorism*. New York : Knopf.

改訂版の場合.

Catania, A. C. (1984). *Learning*. 2nd ed. Englewood Cliffs, NJ Prentice-Hall.

芝 祐順 (1979). *因子分析法 第2版* 東京大学出版会

編集された書籍の場合.

Hayes, S. C. (Ed.) (1989). *Rule-governed behavior : Cognition, contingencies, and instructional control*. New York : Plenum.

海保博之・原田悦子 (編) (1993). *プロトコル分析入門* 新曜社

編集された書籍の場合.

Chase, P. N., & Danforth, J. S. (1991). The role of rules in concept learning. In L. Parrott & P. N. Chase (Eds.), *Dialogues on verbal behavior*. Reno, NV : Context Press. pp.226-235.

佐藤方哉 (1983). *言語行動* 佐藤方哉 (編) 現代基礎心理学 6 学習 東京大学出版会 pp. 183-214.

雑誌の場合.

木本克己・島宗 理・実森正子 (1989). ルール獲得過程とスケジュール感受 教示と形成による差の検討 *心理学研究*, 60, 290-296.

Shimoff, E., Catania, A. C., & Matthews, B. A. (1981). Uninstructed human responding : Sensitivity of low-rate performance to schedule contingencies. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 36, 207-220.

Webサイトの場合.

長瀬産業株式会社ヘルスケア事業部 (2001). <OLの化粧に関する意識調査> 結果報告 (2001.12.13.) <<http://www.nagase.co.jp/whatsnew/20011213.pdf>> (2002年1月10日)

文献の標記の仕方については、「日本心理学会執筆・投稿の手引き (2005年改訂版)」を参照すること (日本心理学会ホームページ <http://www.psych.or.jp/tebiki.doc>)

他に下記の書籍が参考になる。

APA (アメリカ心理学会) 著 江藤裕之・前田樹海・田中建彦 (訳) (2004). *APA論文作成マニュアル* 医学書院

原著

American Psychological Association (2001). *Publication manual of the American Psychological Association. Fifth edition.* Washington, DC : American Psychological Association.

他に英文の文体については、下記の書籍が参考になる。

The University of Chicago Press (2003). *The Chicago manual of style : The essential guide for writers, editors, and publishers. 15th ed.* Chicago : The University of Chicago Press.

〔注4〕(図表・写真について)

1. そのまま印刷できる鮮明なものを用いる。光沢のある白い印画紙の上に焼き付けたものかそれに準じたものとし、手書きは不可とする。また、大きさは横幅7～14cmのものを用意する。文字の大きさについては、原寸大として使う場合は、最低1.5mmの高さが必要である。
2. 原図の裏には著者名・図表番号・天地の指示を鉛筆書きし、A4判の台紙に貼付する。特に、大きさや配置に希望のある場合は明記する。
3. 図表は、和文では「第1図」または「図1」、「第2表」または「表2」のように、英文では「Fig. 1」、「Table 1」のように表わし、本文中と統一する。また、タイトルおよび説明文(注記を含む)は写真判には含めず、別紙に表記したものを添付する。
- 4.本文中で、図表挿入部位の表示は、本文の右欄外に朱書きで指示する。

編集作業について

編集作業は以下の予定で行います。

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 投稿募集案内の配布と投稿希望書の配布 | 5月下旬 |
| 2. 投稿希望申請のための書類提出締め切り | 7月中旬 |
| 3. 投稿規程、投稿のために必要な手続き書類の送付 | 7月下旬 |
| 4. 原稿提出締め切り | 10月上旬 |
| 5. 査読者の決定と査読依頼書の送付 | 10月上旬 |
| 6. 査読締め切り | 11月上旬 |
| 7. 再提出の締め切り | 12月上旬 |
| 8. 再査読依頼 | 12月上旬 |
| 9. 再査読締め切り | 1月上旬 |
| 10. 最終提出締め切り | 1月下旬 |
| 11. 原稿印刷 | 2月上旬 |
| 12. 初校の送付 | 2月中旬 |
| 13. 初校校正の締め切り | 2月中旬 |
| 14. 校正最終締め切り | 2月下旬 |
| 15. 原稿印刷 | 2月下旬 |
| 16. 学術雑誌の配布と別刷り送付 | 3月下旬 |

Tokiwa University Academic Journal Contribution
Guidelines and Points to Remember
(Revised in 2007)

1)ここに掲載する大学院学術雑誌の英文執筆要綱は、常磐大学理事長室の Kevin McManus 氏のご協力によって作成されたものです。彼のご協力を深謝いたします。

. Information for authors regarding contributions to the Tokiwa Journal of Human Science

The Tokiwa Journal of Human Science is an academic periodical that examines the different aspects and research related to the following four areas within the Tokiwa Doctorate Program in Human Science course curriculum: 1. human growth and adaptation; 2. humans and society/communication; 3. the causes and counter-measures of human suffering and victimization; and 4. regional growth and welfare. In addition to selected academic papers, the Editorial Board will publish collected abstracts, lectures, symposium reports, and case reports, and will also consider round-table discussion minutes, scientific and research society quotations, etc. (Tokiwa Graduate School Scientific Journal Regulations No. 5 Article 1). Only submissions that have not been previously published (not including the publication of quotations or small excerpts), or are not currently in the process of being published will be considered. Abstracts should clearly define research findings, but should be brief and not include any tables or diagrams. The copyrights of all published manuscripts will belong to the Tokiwa University Graduate School of Human Science. All published manuscripts will be converted to electronic form.

Contributions

Journal contributions are restricted to only those determined eligible by the university (see "Eligibility" below). Contributions will only be accepted in English or Japanese; all contributions in English should be proofread by a native speaker before submission.

Manuscript submission will be announced via the bulletin board in the 4th floor graduate student room of the Q Building. After the Editorial Board reviews submissions, they will notify all authors by mail as to whether or not their submission was accepted. Authors of accepted contributions will be given written verification that their paper was accepted. In the case that only two or less contributions are accepted for publication, journal publication may be postponed to a later date.

1 . Manuscript Submission

Authors must submit two original copies and one digital copy of their manuscripts. Digital copies can be submitted on either CD or floppy disk, but the format must be MS Word (or equivalent). All submissions should be either handed in to the Teaching & Research Support Service Center, or mailed to the address below by the appointed date and time.

(Send to)

Teaching and Research Support Service Center, Tokiwa University
1-430-1 Miwa, Mito, Ibaraki 310-8585

With the exception of contributing teaching staff, all of those who submit a paper must also submit a letter of recommendation from their Research Mentor or another applicable advisor.

It is the author's responsibility to save an extra copy of the submission in the event that one of the submitted copies is somehow damaged or misplaced. Once a submission is accepted, it is requested that authors have it proofread. Authors will be given two days to have the proofreading

done, and the content of the submission must not be changed in the process. Further editing will not be allowed once a manuscript is resubmitted.

Manuscripts that do not adhere to the correct submission guidelines as outlined will not be accepted.

2 . Eligibility

Only those who fit in one of the following categories will be eligible to contribute. (In accordance with the Tokiwa Graduate School Academic Journal Regulations No. 4 Article 1)

- 1 . Course instructors for the Tokiwa Doctoral Program in Human Science.
- 2 . Students or researchers enrolled in the final semester of Tokiwa University's doctoral program.
- 3 . Anyone who has completed the final semester of Tokiwa University's doctoral program
- 4 . Those specially recognized by the Editorial Board.

Note: In the case that a manuscript is submitted under multiple authorships, they will still be accepted if secondary authors do not meet the above requirements as long as the head author does. However, if the head author of a submission does not meet the requirements stated above, his or her submission will not be accepted, regardless of whether or not secondary authors do in fact meet the requirements.

3 . Categories for paper application acceptance

- 1 . Original article,
- 2 . Research notes
- 3 . Research review,
- 4 . Insights on an academic society,
- 5 . Book review

Both original articles and research notes are categorized as academic papers. The merit of submitted original articles (including its contents, results, layout, etc.) will be determined by the editor assigned to judge the manuscript. Research notes serve as a temporary report and outline of research completed to a certain point but still pending final results. When composing the research notes, it is not necessary to make a detailed outline of the previous research that matches the research theme. They should include just factual information, minimizing the usage of tables and figures. Furthermore, research notes should not include any information that may be subject to change as the research continues.

Based on the above descriptions, contributors should be aware that the category under which a given manuscript is submitted is subject to approval and possible change.

* As a general rule, the above applies to all submitted manuscripts. Judgment about the status and acceptance or rejection or a submission of a manuscript will be made by the Editorial Board, or those specially recognized by the Editorial Board.

. Information for authors regarding contributions to the Tokiwa Journal of Human Science, Victimology, and Community Development

The Tokiwa Journal of Human Science, Victimology, and Community Development is an academic periodical that examines the different aspects and research related the three graduate schools at Tokiwa University: the Graduate School of Human Science, the Graduate School of Victimology, and the Graduate School of Community Development. In addition to selected academic papers, the editorial committee will publish collected dissertation abstracts, lectures, symposium reports, and case reports, also considering round-table discussion minutes, scientific and research society quotations, etc. (Tokiwa Graduate School Scientific Journal Regulations No. 5 Article 1). Only submissions that have not been previously published (not including the publication of quotations or small excerpts), or are not currently in the process of being published will be considered. Abstracts should clearly define research findings, but should be brief and not include any tables or diagrams. The copyrights of all published manuscripts will belong to the three graduate schools of Tokiwa University: the Graduate School of Human Science, the Graduate school of Victimology, and the Graduate School of Community Development. All published manuscripts will be converted to electronic form.

Contributions

Journal contributions are restricted to only those determined eligible by the university (see “Eligibility” below). Contributions will only be accepted in English or Japanese; all contributions in English should be proofread by a native speaker before submission.

Manuscript submission will be announced via the bulletin board in the 4th floor graduate student room of the Q Building. After the Editorial Board reviews submissions, they will notify all authors by mail as to whether or not their submission was accepted. Authors of accepted contributions will be given written verification that their paper was accepted. In the case that only two or less contributions are accepted for publication, journal publication may be postponed to a later date.

1 . Manuscript Submission

Authors must submit two original copies and one digital copy of their manuscripts. Digital copies can be submitted on either CD or floppy disk, but the format must be MS Word (or equivalent). All submissions should be either handed in to the Teaching & Research Support Service Center, or mailed to the address below by the appointed date and time.

(Send to)

Teaching and Research Support Service Center, Tokiwa University
1-430-1 Miwa, Mito, Ibaraki 310-8585

With the exception of contributing teaching staff, all of those who submit a paper must also submit a letter of recommendation from their Research Mentor or another applicable staff member.

It is the author's responsibility to save an extra copy of the submission in the event that one of

the submitted copies is somehow damaged or misplaced. Once a submission is accepted, it is requested that authors have it proofread. Authors will be given two days to have the proofreading done, and the content of the submission must not be changed in the process. Further editing will not be allowed once a manuscript is resubmitted.

Manuscripts that do not adhere to the correct submission guidelines as outlined will not be accepted.

2 . Eligibility

Only those who fit in one of the following categories will be eligible to contribute. (In accordance with the Tokiwa Graduate School Scientific Journal Regulations No. 4 Article 2)

- 1 . Researchers and students who are enrolled or will enroll Tokiwa University 's Graduate Program
- 2 . Those who have graduated from one of Tokiwa 's graduate schools
- 3 . Those acknowledged by the Editorial Board

3 . Categories for paper application acceptance

- 1 . Original articles
- 2 . Research notes
- 3 . Research review

For descriptions about the classification of original articles and research notes, please consult the " Categories for paper application acceptance " in section 3 of the above text, " Information for authors regarding contributions to the Tokiwa Journal of Human Science. "

* As a general rule, the above applies to all submitted manuscripts. Judgment about the status and acceptance or rejection or a submission of a manuscript will be made by the Editorial Board, or those specially recognized by the Editorial Board.

Important points to remember when preparing a manuscript for submission

Page Composition	1st page (front cover) Title, Author's name, etc.
	2nd page Abstract, keywords
	3rd page Body

Front Cover (and binding)

- 1 . Title Try to avoid overly-broad titles such as "Research on [X] topic." Titles should be brief but clear in their description of the contents of the manuscript. Use a running title if the original title is very long. If you plan to submit two or more separate manuscript copies at one time, make sure that they have different titles.
- 2 . Author 's Name
- 3 . Position, field of work/study, name of Research Mentor

- 4 . Number of figures and tables in text
- 5 . Anticipated number of reprints (up to 50 reprints will be provided for distribution at no extra fee)
- 6 . Contact address, telephone number (FAX number and e-mail address)
- 7 . Important notes regarding editing/printing (please write using red ink)

Page 2

1 . Abstract

The abstract should be between 150 and 200 words, and should be written in a way that readers can gain a clear understanding of the contents of the paper by reading it.

2 . Keywords

Up to five keywords should be included after the abstract.

Page 3 - Text body

1 . Style, number of pages

Use standard A4 sized paper. Separate figures and tables should be included in such a way that they can be easily included alongside the text in the manuscript.

Use a word processing program such as Microsoft Word to type and print the paper (font size 11, 30 lines per page). Original articles should consist of 20-25 pages and research notes should consist of 10-20 pages. Please justify text in a manner that does not force word-splitting at the end of lines. Manuscripts should be proofread by a native speaker of English before being handed in.

2 . Organization

Manuscripts should be organized in accordance with the guidelines written below. However, there is possibility for slight deviations from layout described (see notes 1 and 2).

Introduction : Clearly indicate the purpose and the of the research in the preface or its equivalent

Research Method

Outcome/results

Discussion

Conclusions

Acknowledgements: list research contribution sources, etc.

References (See Note 3)

Titles of charts/figures (including explanatory notes - see Note 4)

(Note 1) **Slight deviations from the organization prescribed above will be considered based on their suitability and the reasons for the differences. However, a sample of the standardized guidelines used should be provided when a manuscript is submitted using a different organizational standard than the one described.**

(Note 2) In the case that there is a difference in opinion between the contributor and any other involved party regarding any of the contents of the manuscript, the disputed issue should

be outlined in a separate chapter titled "Results and Considerations." If this is the case, the manuscript will be classified as " Research Notes. "

(Note 3) References

1 . In-text citations (in margins)

For in-text citations of literature, text can be transcribed directly from the source.

Citations for a single author

i.e. " According to Skinner (1967)... "

" ...are reported (Sidman, 1990). "

Citations for two authors

i.e. " According to Horne and Lowe (1996)... "

" ...are reported (Sekuler & Blake, 1995). "

Citations for three or more authors

When the citation appears for the first time in the text, list all of the authors ' names.

i.e. " According to Matthews, Shimoff, and Catania (1987)... "

" ...are reported (Matthews, Shimoff, & Catania, 1987). "

For every subsequent appearance of the citation, you should abbreviate it according as is done in the following example.

i.e. " According to Matthews et al.(1987), ... "

" ...are reported (Matthews et al., 1987). "

Only the authors' surname must be used when citing names. In the event that two authors share the same surname, please also include the first initial of the author following the surname.

* Direct citation of text

When you wish to directly cite a source, use the following as a guideline.

" ...Takahashi (2001) addressed the problem with the following. "

(1 line space)

" In the case of "

.

. (Takahashi, 2001, p.102) "

(1 line space)

" So, as can be gathered from Takahashi 's statement above,... "

2 . Format for cited reference list

All references that are cited in the text need to be listed. This list should be displayed in alphabetical order by the name of the leading author. If two books share the same author name, list in order of publication date.

First additions

Skinner, B. F. (1974). *About behaviorism*. New York : Knopf.

Revised additions

Catania, A. C. (1984). *Learning*. 2nd ed. Englewood Cliffs, NJ : Prentice-Hall.

Edited texts

Hayes, S. C. (Ed.) (1989). *Rule-governed behavior : Cognition, contingencies, and instructional control*. New York : Plenum.

Journals

Shimoff, E., Catania, A. C., & Matthews, B. A. (1981). Uninstructed human responding : Sensitivity of low-rate performance to schedule contingencies. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, 36, 207-220.

Web addresses

Landsberger, J. (n.d.). Citing Websites. In *Study Guides and Strategies*. Retrieved May 13, 2005, from <http://www.studygs.net/citation.htm>.

References should be cited according to academically accepted guidelines, such as those released by the American Psychological Association or the Chicago Manual of Style (see examples below).

American Psychological Association (2001). *Publication manual of the American Psychological Association. Fifth edition*. Washington, DC: American Psychological Association.

The University of Chicago Press (2003). *The Chicago Manual of Style: The essential guide for writers, editors, and publishers. 15th ed.* Chicago: The University of Chicago Press.

(Note 4) Tables and Figures

- 1 . Only clear images should be used. Figures and tables should be printed onto white, glossy paper, and should not contain anything hand-written. The width of all images should be 7-14 cm.
- 2 . The author 's name, figure number, and any layout instructions should be written in pencil on the back of a figure, and then pasted on a separate piece of paper. If the author has any specific instructions regarding the size or positioning of a figure, he or she should indicate so on the page the figure is pasted to.
- 3 . All tables or figures should be labeled as "Table 1" or "Fig. 1." Any titles, explanations, or annotations to charts or figures should be written on the intended text page where the figure will be placed rather than on the accompanying the image page.
- 4 . Any explanatory text accompanying figures should be written in red ink in the margin right of the figure will be placed on the manuscript page.

. Editing Schedule

The following outlines the planned schedule for editing work:

- 1 . Distribution of contribution application information and application forms (Late May)
- 2 . Deadline for contribution applications (Mid-July)
- 3 . Distribution of documents and forms required for contributing (Late July)
- 4 . Manuscript submission deadline (Early October)
- 5 . Official request will be sent to selected reader manuscripts reviewers (Early October)
- 6 . Reading deadline (Early November)
- 7 . Resubmission deadline (Early December)
- 8 . Second review of manuscript (Early December)
- 9 . Second review deadline (Early January)
- 10 . Final submission deadline (Late January)
- 11 . Manuscript printing (Early February)
- 12 . Sending of first proofs (Mid-February)
- 13 . Deadline for first proofs (Mid-February)
- 14 . Final proofreading deadline (Late February)
- 15 . Final manuscript printing (Late February)
- 16 . Distribution of final printed journals (Late March)

編 集 委 員

森山 哲美 (委員長・幹事) 長井 進 (幹事)
水嶋 英治 (幹事) 諸澤 英道 津田 葵 G.F.Kirchhoff

常磐大学大学院学術雑誌 人間科学論究 第 18 号

2010 年 3 月 30 日 発行
非 売 品

編集兼発行人

常磐大学大学院人間科学研究科
委員長 森 山 哲 美

〒310-8585 水戸市見和 1 丁目430 - 1
電 話 029 - 232 - 2511(代)

常磐総合印刷株式会社

印刷・製本 〒310-0036 水戸市新荘 3 - 3 - 36
電 話 029 - 225 - 8889(代)

目 次

●原著論文

- ・スウェーデンの議会オンブズマンについて
— オンブズマン年次報告書をてがかりに— …………… 坂 田 仁 1
- ・ Restorative Justice Developments in Europe : Sustainable Success
…………… Dobrinka Chankova, Gerd Ferdinand Kirchhoff 13

●付 録

- ・常磐大学大学院人間科学研究科博士課程（後期）学事記録 …………… 付－1
- ・博士学位論文（内容の要旨及び審査の結果の要旨）…………… 付－3
- ・大学院学術雑誌規程 …………… 付－14
- ・常磐大学大学院学術雑誌執筆要綱 …………… 付－17
- ・常磐大学大学院学術雑誌執筆要綱（英文）…………… 付－25